

国民健康保険事業特別会計

主要な施策の成果

平成 29 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計 決算概要

平成 29 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入 80 億 7,454 万 3 千円、歳出 79 億 2,367 万 4 千円となり、歳入歳出差引額は 1 億 5,086 万 9 千円となりました。

歳入は、前年度に比べ 9,548 万 7 千円 (1.2%) の増加となりました。増加した主なものは、65 歳から 74 歳までの医療費に対する被用者保険からの前期高齢者交付金 3 億 8,432 万 9 千円 (19.8%)、前年度からの繰越金 1 億 2,009 万 9 千円 (298.0%)、一般被保険者第三者納付金などの諸収入 1,930 万 4 千円 (105.3%) などとなっています。一方、減少した主なものは、市町村国保間の財政安定化のために国保連合会から交付される共同事業交付金 1 億 6,877 万 1 千円 (△9.8%)、退職被保険者等の医療費に被用者保険から拠出される療養給付費等交付金 8,399 万 1 千円 (△37.9%)、国税の軽減等に対する一般会計からの繰入金や基金繰入金などの繰入金 7,712 万 1 千円 (△14.9%)、療養給付費等負担金などの国庫支出金 5,209 万 9 千円 (△2.9%) などとなっています。

歳出は、前年度に比べ 1 億 500 万 1 千円 (1.3%) の増加となりました。増加した主なものは、過年度国庫支出金等返還金や病院会計、直営診療所特別会計への繰出金などの諸支出金 1 億 8,462 万 1 千円 (408.0%)、医療費に対する保険給付費 3,800 万 3 千円 (0.8%)、国民健康保険証一斉更新事務費など総務費 827 万 1 千円 (53.3%)、介護保険第 2 号被保険者に係る介護保険料を保険税の中で徴収し介護保険に拠出する介護納付金 473 万 1 千円 (1.4%) などとなっています。一方、減少した主なものは、府内全ての市町村からの拠出金を財源として高額な医療費の費用負担を調整する共同事業拠出金 1 億 996 万 3 千円 (△6.1%)、後期高齢者医療制度に対し各被保険者から拠出する後期高齢者支援金 2,490 万 7 千円 (△2.8%) となっています。

平成 29 年度決算における収支額は前年同規模の黒字となりましたが、この要因は前々年度の前期高齢者交付金精算交付金が多くあったことによるものです。本特別会計の財政運営は、国税収入が年々減少し、保険給付費は増加の一途を辿っており、非常に厳しい状況にあります。市町村での単独運営最終年度に黒字を維持し、平成 30 年度都道府県広域化に引き継ぐことができました。

【国民健康保険事業特別会計 決算状況】

(1) 年度別決算

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	8,074,543	7,979,056	95,487	1.2%
歳出総額 B	7,923,674	7,818,673	105,001	1.3%
歳入歳出差引額 C (A-B)	150,869	160,383	△9,514	△5.9%

※京丹後市国民健康保険 被保険者の状況

区 分	平成 29 年度 平均	平成 30 年 3 月末 ①	平成 29 年 3 月末 ②	増減 ①-②
世 帯 数	8,822	8,689	8,947	△ 258
被保険者数	総 数 (人)	15,288	14,880	△ 408
	うち退職被保険者等	322	224	△ 98
	うち一般被保険者	14,966	14,656	△ 310
被保険者数 のうち (再掲)	未就学児	375	390	△ 15
	70 歳以上一般	3,021	3,126	△ 105
	70 歳以上現役並み	84	87	△ 3

※退職被保険者等とは、被用者年金の受給者であって、被用者保険等の期間が 20 年以上、又は 40 歳以降で 10 年以上ある方とその被扶養者です。平成 20 年 4 月に高齢者医療制度が創設され退職者医療制度は廃止されましたが、経過措置とされた平成 26 年度をもって新たな退職被保険者の適用は終了となりました。

(2) 款別明細

歳入の状況

(単位：千円、%)

	平成 29 年度	構成比	平成 28 年度	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,264,462	15.6	1,314,153	16.5	△ 49,691	△ 3.8
2 使用料及び手数料	791	0.0	832	0.0	△ 41	△ 4.9
3 国庫支出金	1,750,781	21.7	1,802,880	22.6	△ 52,099	△ 2.9
4 療養給付費等交付金	137,460	1.7	221,451	2.8	△ 83,991	△ 37.9
5 前期高齢者交付金	2,320,700	28.7	1,936,371	24.3	384,329	19.8
6 府支出金	412,558	5.1	409,071	5.1	3,487	0.9
7 共同事業交付金	1,548,703	19.2	1,717,474	21.5	△ 168,771	△ 9.8
8 財産収入	3	0.0	12	0.0	△ 9	△ 75.0
9 繰入金	441,064	5.5	518,185	6.5	△ 77,121	△ 14.9
10 繰越金	160,383	2.0	40,293	0.5	120,090	298.0
11 諸収入	37,638	0.5	18,334	0.2	19,304	105.3
歳入合計	8,074,543	100.0	7,979,056	100.0	95,487	1.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

	平成 29 年度	構成比	平成 28 年度	構成比	増減額	増減率
1 総務費	23,801	0.3	15,530	0.2	8,271	53.3
2 保険給付費	4,717,584	59.5	4,679,581	59.8	38,003	0.8
3 後期高齢者支援金	861,098	10.9	886,005	11.3	△ 24,907	△ 2.8
4 前期高齢者納付金	3,192	0.0	633	0.0	2,559	404.3
5 老人保健拠出金	21	0.0	32	0.0	△ 11	△ 34.4
6 介護納付金	338,715	4.3	333,984	4.3	4,731	1.4
7 共同事業拠出金	1,695,560	21.4	1,805,523	23.1	△ 109,963	△ 6.1
8 保健事業費	53,824	0.7	52,118	0.7	1,706	3.3
9 基金積立金	3	0.0	12	0.0	△ 9	△ 75.0
11 諸支出金	229,876	2.9	45,255	0.6	184,621	408.0
歳出合計	7,923,674	100.0	7,818,673	100.0	105,001	1.3

【歳入の主な状況】

01 国民健康保険税 1,264,462千円(前年度1,314,153千円)

平成29年度の国民健康保険税のうち、現年度分の収入額は12億468万円、滞納繰越分の収入額は5,978万2千円となり、全体では前年度と比較して△4,969万1千円の減収となりました。

01 一般被保険者国民健康保険税 1,236,865千円

02 退職被保険者等国民健康保険税 27,597千円

○保険税率

年度	区分	応能割(%)		応益割(円)		賦課 限度額
		所得割	資産割	均等割	平等割	
平成29年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000円	21,200円	540千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800円	6,100円	190千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300円	5,800円	160千円
平成28年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000円	21,200円	540千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800円	6,100円	190千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300円	5,800円	160千円
比較	医療分	0.00%	0.00%	0円	0円	0千円
	支援分	0.00%	0.00%	0円	0円	0千円
	介護分	0.00%	0.00%	0円	0円	0千円

○保険税の調定額、収納額及び収納率の状況

①現年度分

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	全体	1,250,975	1,204,680	0	46,295	96.30
	うち医療分	872,445	841,349	0	31,096	96.44
	うち支援分	255,257	246,115	0	9,142	96.42
	うち介護分	123,273	117,216	0	6,057	95.09
平成28年度	全体	1,302,439	1,247,525	0	54,914	95.78
	うち医療分	907,608	870,406	0	37,202	95.90
	うち支援分	265,382	254,550	0	10,832	95.92
	うち介護分	129,449	122,569	0	6,880	94.69
比較	全体	△51,464	△42,845	0	△8,619	0.52
	うち医療分	△35,163	△29,057	0	△6,106	0.54
	うち支援分	△10,125	△8,435	0	△1,690	0.50
	うち介護分	△6,176	△5,353	0	△823	0.40

※前年度と比べると、調定額は△5,146万4千円、収納額は△4,284万5千円の減少ですが、収納率は0.52ポイント上昇し96.30%となりました。

②滞納繰越分

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	全体	241,736	59,782	48,216	133,738	24.73
	うち医療分	167,750	40,904	33,898	92,948	24.38
	うち支援分	42,956	10,670	8,348	23,938	24.84
	うち介護分	31,030	8,208	5,970	16,852	26.45
平成28年度	全体	292,888	66,628	37,105	189,155	22.75
	うち医療分	204,860	45,481	27,299	132,080	22.20
	うち支援分	50,246	12,255	5,369	32,622	24.39
	うち介護分	37,782	8,892	4,437	24,453	23.54
比較	全体	△51,152	△6,846	11,111	△55,417	1.98
	うち医療分	△37,110	△4,577	6,599	△39,132	2.18
	うち支援分	△7,290	△1,585	2,979	△8,684	0.45
	うち介護分	△6,752	△684	1,533	△7,601	2.91

※前年度と比べると、調定額は△5,115万2千円、収納額は△684万6千円の減少ですが、収納率は1.98ポイント増加し24.73%となりました。

02 使用料及び手数料 791千円(前年度832千円)

督促等にかかる手数料で、前年度と比較すると、△41千円の減少となりました。

03 国庫支出金 1,750,781千円(前年度1,802,880千円)

前年度と比較すると、療養給付費等負担金は△1億803万円の減少、財政調整交付金は6,064万5千円の増加などにより、全体として△5,209万9千円の減少となりました。

01 国庫負担金 1,117,694千円(前年度1,231,048千円)

02 療養給付費等負担金 1,067,027千円

療養の給付費(一般被保険者)、老人保健拠出金、介護納付金、後期高齢者支援金に要する費用について、国が定率(32%)で負担します。当該年度分は概算交付となり、翌年度に実績に応じて精算することとなります。

03 高額医療費共同事業負担金 44,855千円

高額な医療費の発生による市町村国保財政に与える影響を緩和するために、高額医療費共同事業で市町村の拠出した金額の1/4を国が負担します。

04 特定健診等負担金 5,780千円

(過年度精算分) 32千円

40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導が義務付けられ、その費用の一部を国が負担します。

02 国庫補助金 633,087千円(前年度571,832千円)

01 財政調整交付金 631,730千円

普通調整交付金 417,020千円

国保財政力の不均衡を調整するための交付金です。

特別調整交付金 214,710千円

普通調整交付金では措置できない特別な事情が生じた場合や、病院や診療所の施設整備・運営に対する交付金です。

・特別調整交付金 91,529千円

- ・病院事業補助金 95,612千円
市立病院の医療機器整備、救急患者受入体制などの運営に係る補助金
 - ・直診事業補助金 27,569千円
五十河、大宮、間人、野間、佐濃、宇川診療所の運営に係る補助金
- 03 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 1,146千円
平成30年度からの国保広域化に係るシステム改修補助金
- 06 災害臨時特例補助金 211千円
東日本大震災の被災者を対象に減免した保険税や医療費に対する補助金

04 療養給付費等交付金 137,460千円 (前年度 221,451千円)

退職被保険者とその被扶養者の医療費については、退職被保険者の保険税と被用者保険から拠出される療養給付費等交付金で賄うこととなります。

当該年度分は概算交付され、翌年度に実績に応じて精算することとなります。

退職被保険者については、平成26年度をもって新たな退職被保険者の適用が終了となったことから、対象者の減少により療養給付費等交付金も減少しています。

05 前期高齢者交付金 2,320,700千円 (前年度 1,936,371千円)

前期高齢者(65~74歳)の医療費については、国保と被用者保険で加入割合が偏在し、国保の医療費負担が高くなることから、前期高齢者医療に係る財政調整として、被用者保険から前期高齢者交付金を受けることとなります。

前期高齢者交付金は、国全体での費用額等が確定する2年後に精算されます。平成27年度分の確定精算調整金額が1億9,341万円の追加交付となり、平成29年度の概算交付額も増加したことから、前年度に比べ3億8,432万9千円の増加となりました。

06 府支出金 412,558千円 (前年度 409,071千円)

01 府負担金 50,666千円 (前年度 55,991千円)

- 01 高額医療費共同事業負担金 44,854千円
国の高額医療費共同事業負担金と同様に、拠出した金額の1/4を府が負担します。
- 02 特定健診等負担金 5,780千円
(過年度精算分) 32千円
国の特定健診等負担金と同様に、特定健康診査及び特定保健指導に係る費用の一部を府が負担します。

02 府補助金 361,892千円 (前年度 353,080千円)

- 01 財政調整交付金 361,892千円
市町村国保の財政を調整するため、府が交付する補助金です。
普通調整交付金 217,706千円
特別調整交付金 144,186千円

07 共同事業交付金 1,548,703千円 (前年度 1,717,474千円)

高額医療費共同事業交付金は、レセプト1件当たり80万円を超える高額な医療費を対象とした交付金です。保険財政共同安定化事業交付金は、療養の給付に要する費用等について市町村国保間の財政の安定化を図るため、国保連合会から交付されるものです。高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金ともに大幅な減少となりました。

- 高額医療費共同事業交付金 171,152千円
- 保険財政共同安定化事業交付金 1,377,551千円

08 財産収入 3千円 (前年度 12千円)

国民健康保険事業基金及び国民健康保険高額療養費等貸付基金の利子で、前年度と比較すると基金残高の減少に伴い△9千円の減少となりました。

09 繰入金 441,064千円 (前年度 518,185千円)

繰入金については、基金繰入金が△3,000万円減少したことや、一般会計からの国保財政安定化支援事業繰入金が△2,735万9千円の減少、保険基盤安定繰入金についても△1,613万3千円減少したこと、また、国保会計支援分繰入金(地方単独事業影響分)が△851万1千円減少したことなどから、前年度と比較して△7,712万1千円の減少となりました。

01 他会計繰入金 441,064千円 (前年度 488,185千円)

- 01 保険基盤安定繰入金 304,889千円
保険基盤安定制度は、保険税の軽減等に対応する法定繰入です。
・保険税軽減分 194,484千円
軽減した保険税を補てんするための繰入金(府3/4、市1/4)
・保険者支援分 110,405千円
低所得者を多く抱える市町村を支援するための繰入金(国1/2、府1/4、市1/4)
- 04 出産育児一時金繰入金 10,888千円
出産育児一時金給付額の2/3を一般会計から補てんする法定繰入です。
- 05 その他一般会計繰入金 125,287千円
・国保財政安定化支援事業繰入金 51,903千円
・事務費繰入金 29,059千円
・国保会計支援分繰入金 44,325千円

02 基金繰入金 0千円 (前年度 30,000千円)

- 01 国民健康保険事業基金繰入金 0千円

10 繰越金 160,383千円 (前年度 40,293千円)

前年度に多額の療養給付費等負担金の概算交付があり、大幅な増額となりました。

11 賄収入 37,638千円 (前年度 18,334千円)

01 延滞金加算金及び過料 16,718千円 (前年度 13,679千円)

04 雑入 20,920千円 (前年度 4,655千円)

- ・一般被保険者返納金 6,418千円
- ・退職被保険者返納金 542千円
国保資格喪失後の受診者に対して、返納金請求を実施
実績 42件/424千円
国保資格喪失後の医療費について、他健康保険との保険者間調整を実施
実績 311件/6,536千円
- ・一般被保険者第三者納付金 13,200千円
交通事故等の第三者行為による医療費を損害保険会社へ請求
実績 10件/13,200千円
- ・老人保健拠出金還付金 631千円
- ・保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計剰余金返還金 11千円
- ・指定公費負担医療費受入金 118千円
70~74歳の方の指定公費負担医療費に係る療養費分

【歳出の主な状況】

01 款 総務費 23,801千円 (前年度 15,530千円)

(特定財源) 国補: 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	1,146千円
国補: 特別調整交付金	1,130千円
府補: 特別調整交付金	1,000千円
その他: 一般会計繰入金	20,511千円

京都府国保連合会の国保総合システム等を活用して、資格管理や保険給付の処理、国・府に対する負担金・補助金の申請や実績報告事務を効率的に実施するとともに、国民健康保険制度の周知に努め、適正な事務処理を行いました。

また、趣旨普及費を活用して、国民健康保険制度の普及パンフレットを作成しました。

01 総務管理費 20,626千円 (前年度 12,460千円)

01 一般管理費	19,304千円
国民健康保険証一斉更新による保険証印刷代や郵送料の増加、高額療養費制度改正に伴う高額算定システム機能改修委託料の増加、また、国保都道府県広域化に対する基幹システム改修負担金の増加など、主な支出は次のとおりです。	
・ 通信運搬費 (郵送料ほか)	3,338千円
・ 手数料 (国保連合会共同処理、高額療養費処理、レセプト電算処理システムほか)	6,137千円
・ 委託料 (システム保守点検・システム機能改修、事務補助業務人材派遣)	2,437千円
・ 備品購入費 (国保情報集約システムデータ連携用端末)	1,275千円
・ 負担金 (京都自治体情報化推進協議会・国保連合会等各種システムサポート)	4,303千円
・ 需用費 (その他事務費)	1,814千円

02 趣旨普及費	218千円
国民健康保険制度普及パンフレットを1,500部作成し、資格取得時等に窓口配布を行うなど、国保制度の趣旨普及を行いました。	

03 連合会負担金	1,104千円
平等割と被保険者割による京都府国保連合会への負担金	

02 徴税費	2,962千円 (前年度 2,913千円)
保険税の賦課・徴収にあたる経費で、主な支出は次のとおりです。	
・ 印刷製本費 (通知書ほか)	676千円
・ 通信運搬費 (郵送料)	2,024千円
・ その他	262千円

03 運営協議会費	213千円 (前年度 157千円)
京丹後市国民健康保険運営協議会委員の報酬や費用弁償等を支出しました。	
被保険者代表 5人、保険医又は保険薬剤師代表 5人、公益代表 5人、被用者保険等被保険者代表 1人	合計 16人

<運営協議会の開催状況>

・ 第1回 平成29年8月21日(月)	内容: 平成28年度国保会計決算(案)など
・ 第2回 平成29年12月20日(水)	内容: 国保都道府県広域化に係る秋の試算結果など
・ 第3回 平成30年2月2日(金)	内容: 平成30年度国保会計予算(案)など

02 款 保険給付費 4,717,584千円 (前年度 4,679,581千円)

(特定財源) 国負: 療養給付費等負担金	689,541千円
国補: 普通調整交付金	263,180千円
府補: 普通調整交付金	132,168千円
府補: 特別調整交付金	42,311千円
その他: 療養給付費等交付金	61,867千円
その他: 前期高齢者交付金	2,320,700千円
その他: 高額医療費共同事業交付金	45,606千円
その他: 一般会計繰入金	18,383千円
その他: その他	20,277千円

平成29年度の保険給付費は47億1,758万4千円となり、被保険者数が△846人(△5.4%)も減少しているにもかかわらず、前年度と比較し3,800万3千円の増加となりました。一人当たりの医療費は過去最高の約36万円となり、前年度と比較し約2万円の大規模な増加となりました。

○保険給付費等の支払状況

①一般被保険者分 (単位:千円,%)				
給付の種類	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
療養の給付	3,993,140	3,915,151	77,989	2.0
療養費	36,639	32,919	3,720	11.3
診療費	12,381	5,468	6,913	126.4
補装具	6,870	6,843	27	0.4
柔道整復師	16,245	18,542	△2,297	△12.4
アロマ・マッサージ	1,026	1,844	△818	△44.4
ハリ・キュウ	0	11	△11	皆減
その他	0	23	△23	皆減
指定公費医療	117	188	△71	△37.8
高額療養費	555,856	555,413	443	0.1
移送費	0	61	△61	皆減
合計	4,585,635	4,503,544	82,091	1.8
②退職被保険者等分 (単位:千円,%)				
給付の種類	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
療養の給付	82,654	121,476	△38,822	△32.0
療養費	526	890	△364	△40.9
診療費	0	1	△1	皆減
補装具	175	177	△2	△1.1
柔道整復師	351	712	△361	△50.7
アロマ・マッサージ	0	0	0	-
ハリ・キュウ	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
高額療養費	12,553	14,679	△2,126	△14.5
移送費	0	0	0	-
合計	95,733	137,045	△41,312	△30.1

- ・ 療養の給付: 疾病や負傷に係る医療費のうち、原則7割相当分(就学前児童は8割、70歳以上は8割(但し、現役並み所得者は7割。経過措置あり。))を保険給付するもの。
- ・ 療養費: 療養の給付を行うことが困難な場合や被保険者証を提示しないで受診した場合の一定の費用を支給するもの。(コルセット等の支給や旅行中の緊急やむを得ない受診などが該当)
- ・ 高額療養費: 同一月内に、医療機関等で支払った一部負担金が一一定額を超えたときに、その超えた額を支給するもの。

③その他の給付

(単位：千円)

給付の種類	平成 29 年度		平成 28 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	39	16,367	46	19,220	△ 7	△ 2,853
葬 祭 費	96	4,800	97	4,850	△ 1	△ 50

出産育児一時金：42万円/児（産科医療補償制度の対象分娩でない場合は40.4万円/児）
葬祭費：5万円/件

○療養の給付費の状況（平成 29 年 3 月診療分～平成 30 年 2 月診療分）

①一般被保険者に係る療養の給付費等（平均被保険者数 15,019 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	4,229	59,845	2,281,333	28.2	151,897	113.7
入院外	104,359	154,942	2,170,377	694.8	144,509	102.7
歯 科	25,742	46,837	355,330	171.4	23,659	104.4
調 剤	29,357		507,996	195.5	33,824	96.6
食事・生活療養			103,403		6,885	101.9
訪問看護	669	3,190	35,243	4.5	2,347	125.5
合 計	164,356	264,814	5,453,682	1,094.3	363,119	106.6

②退職被保険者等に係る療養の給付費等（平均被保険者数 340 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	82	1,354	46,419	24.1	136,527	157.5
入院外	2,569	3,638	48,370	755.6	142,265	98.8
歯 科	667	1,213	9,063	196.2	26,656	95.9
調 剤	647		11,057	190.3	32,521	82.0
食事・生活療養			2,507		7,374	140.6
訪問看護	17	81	876	5.0	2,577	162.3
合 計	3,982	6,286	118,292	1,171.2	347,918	114.1

③被保険者全体に係る療養の給付費等（平均被保険者数 15,359 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	4,311	61,199	2,327,752	28.1	151,556	114.9
入院外	106,928	158,580	2,218,747	696.2	144,459	102.6
歯 科	26,409	48,050	364,393	171.9	23,725	103.9
調 剤	30,004		519,053	195.4	33,795	96.1
食事・生活療養			105,910		6,896	102.9
訪問看護	686	3,271	36,119	4.5	2,352	126.4
合 計	168,338	271,100	5,571,974	1,096.0	362,782	106.9

1人当たりの医療費は、被保険者全体でみると前年度と比較して6.9%増加しています。

※件数：1人の被保険者が、1か月に1つの医療機関（何回受診しても）を受診した場合を1件とした1年間の延べ件数

※費用額：医療機関等で診療を受けた場合に要する医療費全体を集計したもの

※受診率：件数を平均被保険者数で割ったもので、100人当たりの受診状況

※1人当たりの費用額：被保険者1人当たりの年間医療費（平均）

03 款 後期高齢者支援金 861,098千円（前年度886,005千円）

(特定財源) 国負：療養給付費等負担金	269,096千円
国補：普通調整交付金	119,254千円
府補：普通調整交付金	61,979千円
府補：特別調整交付金	18,790千円
その他：療養給付費等交付金	25,929千円

後期高齢者医療制度の保険給付費等の財源割合は、公費50%、後期高齢者保険料10%、現役世代からの支援金（後期高齢者支援金）が40%となっており、京丹後市国民健康保険からの支援金として拠出するものです。

後期高齢者支援金は概算額で拠出し、2年後に確定精算となります。

本年度の概算拠出金額は9億7,669万円でしたが、平成27年度の確定精算調整金額が1億1,565万4千円の減算となったことにより、前年度を2,490万4千円下回りました。

1人当たり拠出額・加入者数	58,081円・16,816人（H28 57,373円・17,407人）
後期高齢者支援金	861,036千円
後期高齢者事務費拠出金	57千円
病床転換助成関係事務費拠出金	5千円

04 款 前期高齢者納付金 3,192千円（前年度633千円）

65歳から74歳の前期高齢者に係る医療費を保険者全体で調整するものです。

前期高齢者納付金も概算額で拠出し、2年後に確定精算となります。本年度は、平成27年度の確定精算調整金額が14万7千円の減算となりましたが、加入者数の減少に伴い1人当たりの調整対象額が大幅に増加し、前年度を256万2千円上回りました。

（概算納付金額は、327万9千円）

1人当たり調整対象額・加入者数	195円・16,816人（H28 66円・17,407人）
前期高齢者納付金	3,132千円
前期高齢者事務費拠出金	60千円

05 款 老人保健拠出金 21千円（前年度32千円）

老人保健制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成20年3月で廃止となりましたが、前々年度の精算等に係る事務費を拠出しました。

老人保健医療費拠出金	0千円
老人保健事務費拠出金	21千円

06 款 介護納付金 338,715千円（前年度333,984千円）

(特定財源) 国負：療養給付費等負担金	108,388千円
国補：普通調整交付金	34,586千円
府補：普通調整交付金	23,559千円
府補：特別調整交付金	7,142千円

40歳から64歳の介護保険第2号被保険者に係る介護保険料を保険税の中で徴収し、介護納付金として拠出するものです。

介護納付金は、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金と同様に概算額で拠出し、2年後に確定精算となります。前年度は平成26年度の確定精算調整金額が1,929万円ありましたが、本年度の精算額は280万9千円の減算にとどまったため、前年度を473万1千円上回りました。

（概算納付額は、3億4,152万5千円）

1人当たり負担額	66,665円×5,123人（概算）（H28 64,161円×5,483人）
----------	--

07 款 共同事業拠出金 1,695,560 千円 (前年度 1,805,523 千円)

(特定財源) 国負：高額医療費共同事業負担金	44,854 千円
府負：高額医療費共同事業負担金	44,854 千円
府補：特別調整交付金	41,822 千円
その他：高額医療費共同事業交付金	67,064 千円
その他：保険財政共同安定化事業交付金	1,377,550 千円

市町村国保の財政安定化を図るため、都道府県を単位に共同事業を実施するもので、府内全ての市町村からの拠出金を財源として、高額な医療費の費用負担を調整します。

保険財政共同安定化事業拠出金が 9,231 万 7 千円と大きく減少、高額医療費共同事業拠出金についても 1,783 万 9 千円減少したため、共同事業全体では 1 億 996 万 3 千円の減少となりました。

(高額医療費共同事業の対象医療費・・・レセプト 1 件 80 万円以上)

(保険財政共同安定化事業の対象医療費・・・全ての医療費)

- ・高額医療費共同事業拠出金 179,418 千円
- ・保険財政共同安定化事業拠出金 1,515,673 千円
- ・その他拠出金(事務費拠出金等) 469 千円

08 款 保健事業費 53,824 千円 (前年度 52,118 千円)

(特定財源) 国負：特定健診等負担金	5,780 千円
国補：特別調整交付金	4,477 千円
府負：特定健診等負担金	5,780 千円
府補：特別調整交付金	9,803 千円
その他：一般会計繰入金	1,214 千円

01 特定健康診査等事業費 36,254 千円 (前年度 38,798 千円)

平成 20 年から医療保険者に対して、40 歳から 74 歳までを対象にした生活習慣病の予防・改善のための特定健診・特定保健指導が義務付けられました。京丹後市では、がん検診や介護保険の生活機能評価を一体で行う「総合検診」として無料で実施しています。

01 特定健康診査事業 18,983 千円

年度	対象者	受診者	受診率
平成 29 年度	12,240 人	4,652 人	38.01%
平成 28 年度	12,579 人	4,971 人	39.52%

※受診率は、国庫負担金実績報告時の率

平成 28 年度受診率	
京丹後市	41.8%
京都府	34.1%

※法定報告最終分

02 特定保健指導事業 1,623 千円

年度	区分	対象者	支援終了者	初回面接終了	実績評価のみ
平成 29 年度	動機付け支援	472 人	52 人	41 人	40 人
	積極的支援	190 人	13 人	10 人	21 人
平成 28 年度	動機付け支援	490 人	41 人	60 人	30 人
	積極的支援	201 人	22 人	20 人	17 人

03 短期総合機能検査事業 15,648 千円

年度	区分	対象者数	受診件数	金額(千円)	自己負担額
平成 29 年度	人間ドック	12,332	269	9,112	検査費用の 3 割
	節目ドック	890	57	2,492	2,000 円
	脳ドック	12,332	151	4,017	検査費用の 3 割
	合計		477	15,621	

年度	区分	対象者数	受診件数	金額(千円)	自己負担額
平成 28 年度	人間ドック	13,078	266	8,864	検査費用の 3 割
	節目ドック	888	78	3,576	2,000 円
	脳ドック	13,078	173	4,602	検査費用の 3 割
	合計		517	17,042	

※平成 27 年度からドックの対象者を 40 歳以上全年齢(後期高齢者医療制度を含む)に拡充し、保健事業及び健康の保持増進に取り組んでいます。

02 保健事業費 17,570 千円 (前年度 13,320 千円)

01 保健衛生普及費 14,866 千円

・医療費通知業務

医療機関での受診状況を被保険者に通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図りました。世帯単位に、2 か月分の受診状況を年 6 回通知しました。

年間通知世帯数：43,764 世帯(前年度 45,599 世帯) △1,835 世帯

また、後発医薬品差額通知を 9 月、11 月、12 月の 3 回実施しました。(通知数 1,713 人)

・医療費適正化事業

レセプト(診療報酬明細書)を点検することにより、医療費の適正化を図りました。レセプトの点検は、臨時職員 3 人の体制で実施しました。

過誤調整の実施状況(平成 29 年 4 月～30 年 3 月点検分) 効果額：24,795 千円

○資格点検による効果

(単位：枚、千円)

年度	他保険適用		他制度適用		その他		合計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
29 年度	18	240	463	8,063	163	9,827	644	18,130
28 年度	13	1,212	432	8,240	257	10,119	702	19,571

他保険適用：被用者保険・他国保等
他制度適用：退職者医療、生活保護等
その他：記号番号・生年月日等の誤り

○内容点検による効果

(単位：枚、千円)

年度	請求点数誤り		療養の内容		その他		合計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
29 年度	0	0	490	1,559	106	5,106	596	6,665
28 年度	0	0	626	1,795	85	3,508	711	5,303

その他：重複請求等

・その他の適正化

○退職被保険者等を適正に把握して、一般被保険者から退職被保険者への振替による医療費の適正化を推進しました。

年 度	現年度振替	過年度振替
平成 29 年度	1,240 千円(31 件)	392 千円(34 件)
平成 28 年度	10,567 千円(533 件)	66,476 千円(2,907 件)

○返納金(6,960 千円/353 件)、第三者行為納付金(13,200 千円/10 件)についても、適正化に努めました。《再掲》

- 02 疾病予防費 2,704千円
- ・エイズ予防啓発事業 26千円
エイズ予防のためのパンフレットを600部作成し、成人式で配布するとともに窓口に配架するなど啓発に努めました。
 - ・前立腺がん検診事業 2,678千円
55歳以上の男性被保険者を対象として前立腺がん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めました。＜対象者4,665人、受診者1,240人、受診率26.6%＞
(前年度：対象者4,962人、受診者1,282人、受診率25.8%)

09 款 基金積立金 3千円 (前年度12千円)
(特定財源) 基金利子 3千円

- ・国民健康保険事業基金への積立金 2千円
- ・国民健康保険高額療養費等貸付基金への積立金 1千円

※国民健康保険事業基金の状況 (単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
繰入金	450,000	105,875	0	0	40,000	140,000	140,000	30,000	0
積立金	206,282	247,091	92	76	98	119	70	10	2
年度末	213,676	354,892	354,984	355,060	315,158	175,277	35,347	5,357	5,359

11 款 諸支出金 229,876千円 (前年度45,255千円)

(特定財源) 国補：特別調整交付金(病院事業補助金) 95,612千円
国補：特別調整交付金(直診施設補助金) 27,569千円

01 償還金及び還付加算金 106,695千円 (前年度17,895千円)

国民健康保険税の更正などによる還付金や過年度分の国庫支出金等返還金として、国からの療養給付費等負担金、支払基金からの退職者医療療養給付費等交付金に係る精算返還金を支出しました。

- 01 一般被保険者保険税還付金 5,564千円
一般被保険者還付加算金 54千円
- 02 退職被保険者等保険税還付金 137千円
退職被保険者等還付加算金 0千円
- 03 国庫支出金等返還金 100,940千円
 - ・過年度療養給付費等負担金返還金 77,576千円(国庫)
 - ・過年度退職者医療療養給付費等交付金返還金 23,364千円(支払基金)

02 繰出金 123,181千円 (前年度27,360千円)

国庫補助金(特別調整交付金(病院事業補助金/直診施設補助金))として受け入れた額と同額を、病院事業会計及び国民健康保険直営診療所事業特別会計へ繰り出しました。

- 01 病院事業会計繰出金 95,612千円
 - ・弥栄病院 48,572千円
医療機器整備、経営合理化(電子カルテシステム更新)、医師等確保支援事業分、救急患者受入体制支援事業
 - ・久美浜病院 47,040千円
医療機器整備、経営合理化(オーダリングシステム更新)、療養環境改善事業、医師等確保支援事業分、救急患者受入体制支援事業
- 02 診療施設事業特別会計繰出金 27,569千円
 - ・五十河診療所 1,698千円
直営診療施設運営費分
 - ・大宮診療所 12,187千円
直営診療施設整備分、経営合理化(カセット型DR装置導入)
 - ・間人診療所 7,599千円
直営診療施設運営費分
 - ・野間診療所 1,485千円
直営診療施設運営費分
 - ・佐濃診療所 788千円
直営診療施設運営費分
 - ・宇川診療所 3,812千円
直営診療施設整備分、経営合理化(電子カルテシステム導入)、直営診療施設運営費分

国民健康保険直営診療所事業特別会計

主要な施策の成果

京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算概要

収入額①	支出額②	差引額(①-②)
481,678千円	452,532千円	29,146千円

【概要】

平成29年度決算額は、歳入総額481,678千円、歳出総額452,532千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は29,146千円となった。

国保直営診療所は、6施設(大宮、五十河、間人、野間、佐濃、宇川)あり、うち、宇川診療所は平成28年4月から指定管理施設として診療を開始し、地域住民の身近な医療機関として診療を行っている。ほか5診療所の医師体制は、大宮・間人診療所では引き続きそれぞれ常勤医師1人体制で、診療は常勤医師と市立病院からの派遣医師及び民間からの臨時医師により行った。

地域の過疎化・高齢化が進む中、住民の身近なかかりつけ医としての診療所の役割は大きく、地域の医療サービスの継続・維持に努め、また多様化する医療ニーズに応えられるよう医療活動を行った。

【診療状況】

受診件数	患者延べ人数	診療収入
13,598件	16,240人	226,612千円

※ 宇川診療所を除く

※ 受診件数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【各診療所の診療状況】

区分	大宮	五十河	間人
受診件数(A)	8,902件	396件	3,879件
患者延べ人数(B)	10,793人	438人	4,565人
診療収入(C)	131,250千円	5,120千円	84,141千円
年間開所日数(D)	262.0日	43.5日	239.0日
1件当たり収入(C/A)	14,744円	12,929円	21,691円
1人1日当たり収入(C/B)	12,161円	11,689円	18,432円
1日当たり患者数(B/D)	41.2人	10.1人	19.1人
1日当たり収入(C/D)	500,954円	117,701円	352,054円

区分	野間	佐濃	宇川
受診件数(A)	254件	167件	6,005件
患者延べ人数(B)	272人	172人	12,813人
診療収入(C)	2,954千円	3,147千円	
年間開所日数(D)	25.5日	25.0日	258.0日
1件当たり収入(C/A)	11,630円	18,844円	
1人1日当たり収入(C/B)	10,860円	18,297円	
1日当たり患者数(B/D)	10.7人	6.9人	
1日当たり収入(C/D)	115,843円	125,880円	

※ 受診件数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

※ 宇川は内科、歯科、通所合計

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目	
診療収入	226,612
使用料及び手数料	1,299
府支出金	8,788
繰入金	102,585
繰越金	39,736
諸収入	14,258
市債	88,400
合計	481,678

支出科目	
総務費	316,601
	うち職員人件費126,160
医業費	130,355
公債費	5,576
合計	452,532

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	94,108	67,500	4,818	156,790
民間資金	22,862	20,900	475	43,287
合計	116,970	88,400	5,293	200,077

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金(うち再編交付金分20,000千円)	75,016
国保会計繰入金(特別調整交付金〈整備〉〈経営合理化〉〈ハき地診療所運営〉)	27,569
市債(医療機器整備、医療施設整備、過疎対策債(ソフト分))	88,400

【主な収入内訳】

1 診療収入	226,612 千円
(1) 外来収入等	226,612 千円
国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬、後期高齢者医療保険診療報酬、その他の診療報酬、一部負担金、その他の診療収入	
2 使用料及び手数料	1,299 千円
(1) 手数料	1,202 千円
診断書料、主治医意見書料、その他手数料	
(2) 使用料	97 千円
公有財産使用料	
3 府支出金	8,788 千円
(1) 直営診療施設整備補助金	8,107 千円
(2) 在宅医療推進基盤整備事業費補助金	681 千円
4 繰入金	102,585 千円
地域医療の充実、診療所の診療体制を確保するため、その管理運営に必要な経費を繰り入れ	
(1) 一般会計繰入金	75,016 千円
(2) 国保事業特別会計繰入金	27,569 千円
5 繰越金	39,736 千円
(1) 繰越金	39,736 千円
6 諸収入	14,258 千円
(1) 雑入	14,258 千円
学校医報酬、予防接種委託料、医師派遣委託料など	
7 市債	88,400 千円
(1) 市債	88,400 千円
①医療機器整備事業債	
過疎債	大宮診療所：血圧脈波検査装置、X線一般撮影システム、カセット型DR装置
過疎債	宇川診療所：歯科診療ユニット
②医療施設整備事業債	
過疎債	大宮診療所：長寿命化改修工事
過疎債	宇川診療所：駐車場用地整備、ボイラー更新、医師住宅車庫新築工事設計
病院債	宇川診療所：厨房排気ファン更新
③過疎地域自立促進特別事業債	
	大宮診療所：医療機器保守・賃借料
	間人診療所：送迎バス運行、医療機器保守・賃借料
	宇川診療所：指定管理委託料

【主な支出内訳】

1 総務費	316,601 千円
(1) 職員人件費	126,160 千円
宇川診療所を除く5診療所のうち、大宮・間人診療所は、医師、看護師等が常駐	
・大宮診療所 5人（医師1人・技師1人・看護師3人）	
・間人診療所 5人（医師1人・看護師4人）	
(2) 臨時職員賃金	8,373 千円
臨時の看護師、事務員	
・大宮診療所 4人（看護師2人・事務員2人）	
・五十河診療所 2人（看護師1人・事務員1人）	
(3) 医師派遣委託料、報酬	16,530 千円
民間・市立病院からの医師派遣、非常勤医師を任用するなどして、医療体制を確保	
・大宮診療所 2人 ・五十河診療所 2人	
・野間診療所 1人 ・佐濃診療所 1人	
(4) 医療事務委託料	7,449 千円
医療事務の外部委託（間人診療所2人、野間診療所1人、佐濃診療所1人）	
(5) 指定管理委託料	36,000 千円
宇川診療所 指定管理委託料	
(6) 使用料及び賃借料	840 千円
土地借上（大宮、宇川）、コピー機借上（間人）、テレビ受信料	
(7) 工事請負費	68,531 千円
大宮診療所（長寿命化改修工事）	
宇川診療所（医師住宅改修、駐車場舗装、ボイラー更新、厨房排気ファン更新）	
(8) 公有財産、備品購入費	29,349 千円
大宮診療所（改修に係る備品等）、間人診療所（プリンター、無停電電源装置）	
宇川診療所（駐車場用地、電子カルテシステム、歯科診療ユニット、改修に係る備品）	
(9) その他の経費	23,369 千円
光熱水費、電話代、保険料、バス運転委託（間人）、医師会等への負担金ほか	
2 医業費	130,355 千円
(1) 消耗品費	2,941 千円
診療に必要な消耗品（注射針、注射器、ガーゼ、マスク、使い捨て衛生消耗品ほか）	
(2) 医薬材料費	110,816 千円
医薬品	
(3) 血液検査等委託料	3,682 千円
血液検査等委託	
(4) 使用料及び賃借料	1,688 千円
医療機器の借上（酸素供給装置ほか）	
(5) 備品購入費	8,544 千円
大宮診療所（X線一般撮影システム、血圧脈波検査装置、カセット型DR装置ほか）	
佐濃診療所（血圧計）	
(6) その他の経費	2,684 千円
医療機器の保守ほか	
3 公債費	5,576 千円
(1) 元金	5,293 千円
(2) 利子	283 千円
医療機器購入等に充てた市債の償還	

大宮診療所

【診療状況】

受診件数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
8,902件	10,793人	131,250千円	262.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
14,744円	12,161円	41.2人	500,954円

※ 受診件数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	131,250	総務費	160,116
使用料及び手数料	914		うち職員人件費69,297
府支出金	8,788	医業費	69,031
繰入金	21,993	公債費	2,256
繰越金	10,590	合 計	231,403
諸収入	11,268		
市債	46,600		
合 計	231,403		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		131,250	割 合	
			本年度	前年度
医業費	1. 医療用機械器具費	10,140	7.7	1.2
	2. 医療用消耗機材費	2,020	1.5	1.7
	3. 医薬品衛生材料費	53,854	41.0	53.4
	4. 検査費	3,017	2.3	1.5
	合 計	69,031	52.6	57.8

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	8,651	45,500	2,247	51,904
民間資金	0	1,100	0	1,100
合 計	8,651	46,600	2,247	53,004

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	9,806
国保会計繰入金（特別調整交付金〈直診整備〉〈経営合理化〉）	12,187

五十河診療所

【診療状況】

受診件数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
396件	438人	5,120千円	43.5日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
12,929円	11,689円	10.1人	117,701円

※ 受診件数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	5,120	総務費	7,190
使用料及び手数料	9		うち職員人件費 0
府支出金	0	医業費	2,835
繰入金	4,401	公債費	0
繰越金	0	合 計	10,025
諸収入	495		
市債	0		
合 計	10,025		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		5,120	割 合	
			本年度	前年度
医業費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.2
	2. 医療用消耗機材費	16	0.3	0.7
	3. 医薬品衛生材料費	2,765	54.0	61.6
	4. 検査費	54	1.1	0.9
	合 計	2,835	55.4	63.4

【市債の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	2,703
国保会計繰入金（特別調整交付金〈へき地診療所運営費〉）	1,698

間人診療所

【診療状況】

受診件数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
3,879件	4,565人	84,141千円	239.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
21,691円	18,432円	19.1人	352,054円

※ 受診件数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	84,141	総務費	72,918
使用料及び手数料	201		うち職員人件費56,863
府支出金	0	医業費	55,113
繰入金	40,775	公債費	3,167
繰越金	0	合 計	131,198
諸収入	2,281		
市債	3,800		
合 計	131,198		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		84,141	割 合	
			本年度	前年度
医業費	1. 医療用機械器具費	2,749	3.3	3.4
	2. 医療用消耗機材費	885	1.1	1.1
	3. 医薬品衛生材料費	50,930	60.5	62.8
	4. 検査費	549	0.7	0.6
	合 計	55,113	65.5	67.9

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	13,900	0	2,527	11,373
民間資金	6,862	3,800	475	10,187
合 計	20,762	3,800	3,002	21,560

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	33,176
国保会計繰入金（特別調整交付金〈へき地診療所運営費〉）	7,599

野間診療所

【診療状況】

受診件数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
254件	272人	2,954千円	25.5日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
11,630円	10,860円	10.7人	115,843円

※ 受診件数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	2,954	総務費	4,190
使用料及び手数料	10		うち職員人件費 0
府支出金	0	医業費	1,526
繰入金	2,539	公債費	0
繰越金	0	合 計	5,716
諸収入	213		
市債	0		
合 計	5,716		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		2,954	割 合	
			本年度	前年度
医業費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.0
	2. 医療用消耗機材費	6	0.2	0.1
	3. 医薬品衛生材料費	1,493	50.5	48.8
	4. 検査費	27	0.9	1.1
	合 計	1,526	51.7	50.0

【市債の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	1,054
国保会計繰入金（特別調整交付金〈へき地診療所運営費〉）	1,485

佐濃診療所

【診療状況】

受診件数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
167件	172人	3,147千円	25.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
18,844円	18,297円	6.9人	125,880円

※ 受診件数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	3,147	総務費	4,302
使用料及び手数料	5	うち職員人件費	0
府支出金	0	医業費	1,850
繰入金	3,045	公債費	46
繰越金	0	合計	6,198
諸収入	1		
市債	0		
合計	6,198		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

	診療収入	3,147	割合	
			本年度	前年度
医業費	1. 医療用機械器具費	27	0.9	0.0
	2. 医療用消耗機材費	14	0.4	0.2
	3. 医薬品衛生材料費	1,774	56.4	84.4
	4. 検査費	35	1.1	1.5
	合計	1,850	58.8	86.1

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	357	0	44	313
民間資金	0	0	0	0
合計	357	0	44	313

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	2,257
国保会計繰入金（特別調整交付金〈へき地診療所運営費〉）	788

宇川診療所（指定管理施設）

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	0	総務費	67,885
使用料及び手数料	160	うち指定管理委託料	36,000
府支出金	0	医業費	0
繰入金	29,832	公債費	107
繰越金	0	合計	67,992
諸収入	0		
市債	38,000		
合計	67,992		

※指定管理施設のため診療収入なし

【市債の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	71,200	22,000	0	93,200
民間資金	16,000	16,000	0	32,000
合計	87,200	38,000	0	125,200

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金（うち再編交付金分20,000千円）	26,020
国保会計繰入金（特別調整交付金〈直診整備〉〈経営合理化〉〈へき地診療所運営費〉）	3,812

【診療状況（参考）】

医科			
受診件数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
3,338件	4,057人	39,618千円	191.5日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
11,869円	9,765円	21.2人	206,883円
歯科			
受診件数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
1,673件	2,433人	20,216千円	218.5日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
12,084円	8,309円	11.1人	92,522円
通所			
受診件数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
994件	6,323人	49,390千円	257.0日
1件当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
49,688円	7,811円	24.6人	192,179円

※ 受診件数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

後期高齢者医療事業特別会計

主要な施策の成果

平成 29 年度 京丹後市後期高齢者医療事業特別会計 決算概要

後期高齢者医療制度は、京都府内の全ての市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」が主体となって運営し、市町村は資格や給付の申請受付、被保険者証の送付や保険料の徴収などの窓口事務を行います。

京丹後市後期高齢者医療事業特別会計では、歳入では被保険者から徴収する保険料等を計上し、歳出では窓口事務に係る経費と後期高齢者医療広域連合への納付金を計上しています。

1 平成 29 年度後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

平成 29 年度の後期高齢者医療事業特別会計は、次のとおりです。
(単位：千円、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	増減率
歳入総額	725,334	694,026	31,309	4.5%
歳出総額	718,614	688,455	30,160	4.4%
差引残額	6,720	5,571	1,149	20.6%

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 7,712 万 6 千円、使用料及び手数料 5 万 8 千円、一般会計繰入金 2 億 4,031 万 2 千円、諸収入 226 万 7 千円となっています。

歳出は、被保険者証の交付等の総務管理費に 566 万 5 千円、保険料の徴収等の徴収費に 194 万円 9 千円、特定健康診査事業（人間ドック検査助成）に 42 万 1 千円、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 7 億 894 万 1 千円を支出しました。

広域連合納付金については、前年度と比較して 2,844 万 8 千円の増額となり、内訳は保険料納付額が 2,506 万 6 千円の増額、軽減対象者数増（対前年比 141 人増）により保険基盤安定納付金が 338 万 2 千円の増額となっています。

2 後期高齢者医療制度の被保険者数

平成 30 年 3 月 31 日現在

総数 10,812 人（京丹後市人口【55,502 人】の 19.5%）

《参考》平成 29 年 3 月末 10,786 人（【56,337 人】19.1%）

うち 100 歳以上 86 人（対前年：6 人）
 95 歳～99 歳 445 人（対前年：△3 人）
 90 歳～94 歳 1,259 人（対前年：27 人）
 85 歳～89 歳 2,371 人（対前年：30 人）
 80 歳～84 歳 3,162 人（対前年：11 人）
 75 歳～79 歳 3,371 人（対前年：△37 人）
 65 歳～74 歳【障害】 118 人（対前年：△8 人）

（再掲） 社会保険の被扶養者であった被保険者数
 1,767 人（対前年：△52 人）

《参考》京都府後期高齢者医療広域連合全体の被保険者数
 355,825 人（平成 29 年 3 月末 344,652 人）

3 歳入の主な状況

01 保険料

01 後期高齢者医療保険料 477,126 千円

京都府後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料は、平成29年度は均等割48,220円、所得割9.61%となっています。

京丹後市の後期高齢者医療保険料の賦課総額と収入状況 (単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 (現年度分)	303,235	303,235	0	0	100.00%
普通徴収 (現年度分)	174,672	173,022	0	1,650	99.06%
現年度分小計	477,907	476,257	0	1,650	99.65%
普通徴収 (滞納繰越分)	3,496	869	462	2,165	24.86%
合計	481,403	477,126	462	3,815	99.11%

保険料の納付方法については、年金額が年18万円以上で、介護保険料と合わせた保険料額が対象年金の1/2を超えない場合、特別徴収(年金からの引き落とし)が基本ですが、納付方法の変更申出により口座振替による普通徴収を選択することができます。

調定額ベースで納付方法をみると、特別徴収(63.5%)、普通徴収(36.5%)となっています。

03 繰入金

01 一般会計繰入金 240,312 千円

01 事務費繰入金 7,385 千円

被保険者証の送付や保険料徴収事務にかかる繰入金です。

02 保険基盤安定繰入金 232,927 千円

法律に基づく保険料の軽減に必要な財源を、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入れました。

負担割合 京都府 (3/4) 174,695 千円
京丹後市 (1/4) 58,232 千円
合計 232,927 千円

軽減対象者数	軽減額
9割軽減 2,226人	72,087千円
8.5割軽減 3,251人	106,173千円
5割軽減 1,143人	26,931千円
2割軽減 720人	6,746千円
被扶養者軽減 888人	20,990千円
合計 8,228人	232,927千円

05 諸収入 2,267 千円

01 延滞金 20 千円

02 保険料還付金 1,568 千円

還付加算金 71 千円

※過年度保険料還付金(還付加算金含む)に対する京都府後期高齢者医療広域連合からの補填。

03 預金利子 0 千円

04 雑入 608 千円

※京都府後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金・特別対策補助金(人間ドック)・市町村事務経費補助金

4 歳出の主な状況

01 総務費

01 総務管理費	5,665 千円
《被保険者証の送付等の事務に係る経費》	
旅費（初任者研修・担当課長会議）	24 千円
消耗品（事務用品）	30 千円
印刷製本費（予算書等印刷代）	31 千円
通信運搬費（保険証等郵送料）	4,570 千円
派遣職員委託料	275 千円
広域連合システム保守委託料	62 千円
使用料（有料道路通行料・駐車場使用料）	6 千円
町村会業務システムサポート負担金	530 千円
町村会業務システム改修負担金	137 千円

※被保険者証は、8月1日から翌年7月末日までの1年間を有効期限として、毎年7月に一斉更新します。

02 徴収費	1,949 千円
《後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費》	
印刷製本費（保険料決定通知書等）	387 千円
通信運搬費（通知書等郵送料）	1,302 千円
公金取扱手数料（口座振替等）	260 千円

※保険料は毎年7月に広域連合で賦課決定され、普通徴収は、7月から翌年3月までの9期納付となります。
特別徴収は、年金支給月に年金から天引きされます。4月・6月・8月は仮徴収、10月・12月・2月で本徴収（精算徴収）となります。

02 後期高齢者医療広域連合納付金

01 後期高齢者医療広域連合納付金	708,941 千円
保険料納付金	476,014 千円
特別徴収保険料納付金	302,437 千円
普通徴収保険料納付金	173,577 千円
保険基盤安定納付金	232,927 千円

※保険料納付金は3月末までに収納した額を納付しており、出納整理期間中の収納分は、平成30年度で納付します。

03 保健事業費

01 特定健康診査事業費	420 千円
01 短期総合機能検査事業	
通信運搬費（受診券郵送料）	2 千円
人間ドック検査委託料	418 千円

04 諸支出金

01 償還金及び還付加算金	1,639 千円
01 保険料還付金	1,568 千円
保険料還付件数	258 件
02 還付加算金	71 千円
保険料還付件数	27 件

後期高齢者医療保険料の軽減対策

所得の低い方に対する軽減措置

○被保険者均等割額の軽減

所得の低い方は、世帯（被保険者全員と世帯主）の所得に応じて保険料の被保険者均等割額が軽減されます。

軽減割合	世帯の総所得金額等（被保険者＋世帯主）が下記の基準を超えない世帯
9割軽減	8.5割軽減の対象となる世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下（その他の各種所得がない）の世帯の方
8.5割軽減	基礎控除額【33万円】を超えない世帯
5割軽減	基礎控除額【33万円】＋（27万円×被保険者数）を超えない世帯
2割軽減	基礎控除額【33万円】＋（49万円×被保険者数）を超えない世帯

○所得割額の軽減

所得割額の算定にかかる基礎控除後の総所得金額等が、58万円以下の方については、所得割額が2割軽減されます。

○被用者保険の被扶養者の軽減

会社の健康保険、協会けんぽ、公務員の共済組合など被用者保険の被扶養者として加入されていて、これまで保険料を負担していなかった方については、所得割は賦課されず、均等割が7割軽減されます。

※被扶養者の軽減割合は5割ですが、特例措置により7割軽減されます。

速報値

平成29年度後期高齢者医療制度における京丹後市の状況

医療給付費（京丹後市分）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度
療養給付費(A)	8,547,274	8,262,994
療 養 費	36,681	35,701
高額療養費	342,351	336,889
高額介護合算	7,211	2,253
合 計	8,933,517	8,637,837

(A) 平成29年度 療養給付費の内訳

区 分	件数(件)	給付額(千円)
入 院	10,514	4,728,222
入 院 外	124,943	2,824,538
歯 科	17,452	241,844
調 剤	30,960	548,644
食事・生活療養		178,263
訪問看護	493	25,763
合 計	184,362	8,547,274

※広域連合が、平成29年3月～平成30年2月診療及び平成29年4月～平成30年3月支給決定で支出した給付費のうち京丹後市の被保険者分を抽出したものです。

※数値は速報値であり、変更となる場合があります。

介護保険事業特別会計

主要な施策の成果

平成29年度京丹後市介護保険事業特別会計決算概要

平成29年度の歳入決算額は、6,282,325千円、歳出決算額は6,201,455千円で、歳入歳出差引額は80,870千円となりました。

歳入は、前年度に比べ175,921千円(2.9%)の増加となりました。増加した主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、繰入金、繰越金となっています。介護保険料では、特別徴収分などの増加によるもの、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、繰入金については、介護給付費及び地域支援事業費の増加による負担金などの増加によるものです。

歳出は、前年度に比べ149,905千円(2.5%)の増加となりました。増加した主なものは、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金となっています。保険給付費では、地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護などの地域密着型(介護予防)サービス費の増加によるもの、地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業の拡大による給付費や事業費などの増加によるもの、諸支出金については、精算による過年度国庫支出金返還金、過年度府支出金返還金及び過年度介護給付費交付金返還金などの増加によるものです。

1 介護保険事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

項目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,119,772	17.8	1,108,615	18.1	11,157	1.0
使用料及び手数料	97	0.0	87	0.0	10	11.5
国庫支出金	1,589,611	25.3	1,577,942	25.8	11,669	0.7
支払基金交付金	1,647,621	26.2	1,623,658	26.6	23,963	1.5
府支出金	882,593	14.0	871,489	14.3	11,104	1.3
財産収入	49	0.0	53	0.0	△4	△7.5
繰入金	958,565	15.3	847,663	13.9	110,902	13.1
繰越金	54,854	0.9	46,283	0.8	8,571	18.5
諸収入	29,163	0.5	30,614	0.5	△1,451	△4.7
歳入合計	6,282,325	100.0	6,106,404	100.0	175,921	2.9
総務費	64,327	1.1	64,059	1.1	268	0.4
保険給付費	5,726,183	92.3	5,673,825	93.8	52,358	0.9
地域支援事業費	335,097	5.4	255,802	4.2	79,295	31.0
積立金	49	0.0	53	0.0	△4	△7.5
諸支出金	75,799	1.2	57,811	0.9	17,988	31.1
歳出合計	6,201,455	100.0	6,051,550	100.0	149,905	2.5
歳入歳出差引額	80,870		54,854		26,016	47.4

2 第1号被保険者の介護保険料賦課状況及び収納状況

介護保険料は、平成27年度から平成29年度までは第6期介護保険事業計画により算定し、その基準月額を5,289円と定めた最終年度となっています。

現年度分の第1号被保険者保険料の調定額は1,122,414千円、収入済額は1,117,534千円で、収納率は特別徴収と普通徴収をあわせて99.6%となりました。なお、滞納繰越分を含めた収納率は、98.5%となりました。

(1) 第1号被保険者保険料の所得段階別賦課状況(年度末現在)

所得段階	賦課状況				
	人数	構成比	徴収区分別人数		
			特別徴収	普通徴収	併徴
第1段階	3,039人	15.5%	2,543人	258人	238人
第2段階	2,307人	11.8%	2,235人	30人	42人
第3段階	1,592人	8.1%	1,530人	21人	41人
第4段階	2,610人	13.3%	2,295人	187人	128人
第5段階	3,415人	17.5%	3,337人	31人	47人
第6段階	3,425人	17.5%	3,053人	196人	176人
第7段階	1,867人	9.6%	1,652人	134人	81人
第8段階	768人	3.9%	655人	67人	46人
第9段階	359人	1.8%	312人	32人	15人
第10段階	89人	0.5%	70人	11人	8人
第11段階	41人	0.2%	29人	10人	2人
第12段階	51人	0.3%	34人	12人	5人
合計	19,563人	100.0%	17,745人	989人	829人

(2) 第1号被保険者保険料の収納状況

(単位:千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	1,062,120	1,062,120	0	100.0%
	普通徴収分	60,294	55,414	0	91.9%
	小計	1,122,414	1,117,534	0	99.6%
滞納繰越分	普通徴収分	14,272	2,238	4,568	15.7%
合計	1,136,686	1,119,772	4,568	12,346	98.5%

3 保険給付費等の状況

保険給付費総額は、5,726,183千円で、前年度より52,358千円(0.9%)の増加となりました。
 主なサービスの状況について、居宅(介護予防)サービスについては、2,158,017千円で、前年度より62,586千円(△2.8%)減少しました。これは、訪問介護事業の縮小により利用者が減少したこと、通所リハビリテーション事業を行っている1事業所が、事業内容を変更したことによる減少などによるものです。
 地域密着型(介護予防)サービスについては、1,126,680千円で、前年度より56,721千円(5.3%)増加しました。これは、平成28年7月に開設された地域密着型老人福祉施設入所者生活介護の事業所の利用者が増加したこと、平成29年3月から認知症対応型共同生活介護の事業所が開設したことによる利用者の増加などによるものです。施設サービスについては、2,023,076千円で、前年度より64,690千円(3.3%)の増加となりました。これは、平成28年5月に認可された施設が年間通して運営されたことにより増加したことなどによるものです。

(1) 被保険者数及び要介護(支援)認定者(年度末の実人員)

(単位:人)

区 分	人 数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	被保険者数 に対する 認定者数 の割合
第1号被保険者	19,563	427	479	722	669	583	584	398	3,862	19.7%
うち前期高齢者 (65~74歳)	8,721	39	61	56	59	56	38	38	347	4.0%
うち後期高齢者 (75歳以上)	10,842	388	418	666	610	527	546	360	3,515	32.4%
第2号被保険者 (認定者数)	55	6	11	10	12	6	4	6	55	100.0%
合 計	19,618	433	490	732	681	589	588	404	3,917	20.0%

(2) 要介護(支援)認定状況(年度件数)

(単位:件)

区 分	自 立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
合計 認定 件数	0	353	398	647	567	527	507	355	3,354	
内 訳	新規申請	0	191	153	208	143	63	64	37	859
	更新申請	0	160	239	383	361	346	313	252	2,054
	変更申請	0	2	6	56	63	118	130	66	441

(3) 保険給付費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成28年度 ①	平成29年度 ②	差 引 ②-①	増減率 ②-①
訪問介護	217,633	182,154	△ 35,479	△16.3%
訪問入浴介護	9,575	5,691	△ 3,884	△40.6%
訪問看護	102,691	110,710	8,019	7.8%
訪問リハビリテーション	3,169	3,068	△ 101	△3.2%
居宅療養管理指導	6,320	5,981	△ 339	△5.4%
(訪問サービス 計)	339,388	307,604	△ 31,784	△9.4%
通所介護	795,752	793,759	△ 1,993	△0.3%
通所リハビリテーション	146,024	101,100	△ 44,924	△30.8%
(通所サービス 計)	941,776	894,859	△ 46,917	△5.0%
短期入所生活介護	362,136	367,283	5,147	1.4%
短期入所療養介護	29,344	26,374	△ 2,970	△10.1%
(短期入所サービス 計)	391,480	393,657	2,177	0.6%
福祉用具貸与	150,881	160,837	9,956	6.6%
福祉用具購入費	8,156	10,493	2,337	28.7%
住宅改修費	27,627	24,361	△ 3,266	△11.8%
(福祉用具・住宅改修サービス 計)	186,664	195,691	9,027	4.8%
特定施設入居者生活介護	75,283	80,495	5,212	6.9%
介護予防支援・居宅介護支援	286,012	285,711	△ 301	△0.1%
(居宅(介護予防)サービス 計)	2,220,603	2,158,017	△ 62,586	△2.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,759	3,839	△ 920	△19.3%
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	72,596	82,393	9,797	13.5%
認知症対応型通所介護	127,998	122,566	△ 5,432	△4.2%
小規模多機能型居宅介護	536,018	525,351	△ 10,667	△2.0%
認知症対応型共同生活介護	226,598	266,146	39,548	17.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0.0%
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	101,990	126,385	24,395	23.9%
複合型サービス	0	0	0	0.0%
(地域密着型(介護予防)サービス 計)	1,069,959	1,126,680	56,721	5.3%
介護老人福祉施設	1,680,983	1,758,527	77,544	4.6%
介護老人保健施設	268,817	255,864	△ 12,953	△4.8%
介護療養型医療施設	8,586	8,685	99	1.2%
(施設サービス 計)	1,958,386	2,023,076	64,690	3.3%
小 計	5,248,948	5,307,773	58,825	1.1%
特定入所者介護サービス給付費	304,439	294,233	△ 10,206	△3.4%
特定入所者介護予防サービス給付費	182	246	64	35.2%
高額介護サービス	100,867	102,850	1,983	2.0%
高額医療介護合算サービス	14,487	16,362	1,875	12.9%
審査支払手数料	4,902	4,719	△ 183	△3.7%
合 計	5,673,825	5,726,183	52,358	0.9%

(4) 介護保険事業計画の達成状況（一覧）

		28年度実績	29年度実績	29年度 計画見込量	増減率	達成状況	
		a	b	c	b/a	b/c	
居宅サービス	訪問介護 (回数)	72,538	67,230	74,628	△7.3%	90.1%	
	訪問入浴介護 (回数)	810	848	1,687	4.7%	50.3%	
	訪問看護 (回数)	12,219	12,730	10,498	4.2%	121.3%	
	訪問リハビリテーション (回数)	835	847	1,210	1.4%	70.0%	
	居宅療養管理指導 (人数)	1,146	1,105	744	△3.6%	148.5%	
	通所介護 (回数)	89,888	105,305	96,217	17.2%	109.4%	
	通所リハビリテーション (回数)	14,468	10,084	16,220	△30.3%	62.2%	
	通所サービス計 (回数)	104,356	115,389	112,437	10.6%	102.6%	
	短期入所生活介護 (日数)	43,945	43,574	52,636	△0.8%	82.8%	
	短期入所療養介護 (日数)	2,836	2,654	6,198	△6.4%	42.8%	
	短期入所計 (日数)	46,781	46,228	58,834	△1.2%	78.6%	
	特定施設入居者生活介護 (日数)	12,088	12,594	14,965	4.2%	84.2%	
	福祉用具貸与 (人数)	10,345	10,894	10,056	5.3%	108.3%	
	特定福祉用具販売 (人数)	210	253	324	20.5%	78.1%	
	住宅改修 (人数)	173	152	648	△12.1%	23.5%	
	居宅介護支援 (人数)	17,330	17,602	16,980	1.6%	103.7%	
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人数)	42	35	180	△16.7%	19.4%
		夜間対応型訪問介護 (人数)	0	0	0	0.0%	—
		地域密着型通所介護 (回数)	8,309	9,709	6,032	116.8%	161.0%
認知症対応型通所介護 (回数)		11,521	11,041	11,488	△4.2%	96.1%	
小規模多機能型居宅介護 (人数)		2,721	2,611	3,756	△4.0%	69.5%	
認知症対応型共同生活介護 (日数)		28,203	32,570	39,420	15.5%	82.6%	
地域密着型特定施設入居者生活介護 (日数)		0	0	0	0.0%	—	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 (日数)		11,218	13,499	21,170	20.3%	63.8%	
複合型サービス (日数)		0	0	0	0.0%	—	

		28年度実績	29年度実績	29年度 計画見込量	増減率	達成状況	
		a	b	c	b/a	b/c	
介護予防サービス	介護予防訪問介護 (件数)	1,061	38	0	△96.4%	—	
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	19	0	0	△100.0%	—	
	介護予防訪問看護 (回数)	1,980	2,435	5,050	23.0%	48.2%	
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	311	267	181	△14.1%	147.5%	
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	29	40	108	37.9%	37.0%	
	介護予防通所介護 (件数)	3,939	61	0	△98.5%	—	
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	700	267	1,164	△61.9%	22.9%	
	介護予防通所サービス計 (件数)	4,639	328	1,164	△92.9%	28.2%	
	介護予防短期入所生活介護 (日数)	527	544	725	3.2%	75.0%	
	介護予防短期入所療養介護 (日数)	29	27	0	△6.9%	—	
	介護予防短期入所計 (日数)	556	571	725	2.7%	78.8%	
	介護予防特定施設入居者生活介護 (日数)	127	471	1,095	270.9%	43.0%	
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	2,940	3,131	3,612	6.5%	86.7%	
	介護予防特定福祉用具販売 (人数)	102	104	372	2.0%	28.0%	
	介護予防住宅改修 (人数)	134	124	192	△7.5%	64.6%	
	介護予防支援 (人数)	5,442	3,796	11,424	△30.2%	33.2%	
	地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護 (回数)	52	0	62	△100.0%	0.0%
		介護予防小規模多機能型居宅介護 (人数)	377	377	576	0.0%	65.5%
		介護予防認知症対応型共同生活介護 (日数)	0	19	365	100.0%	5.2%
施設サービス	介護老人福祉施設 (日数)	201,622	207,451	214,620	2.9%	96.7%	
	介護老人保健施設 (日数)	28,362	27,655	35,770	△2.5%	77.3%	
	介護療養型医療施設 (日数)	718	723	2,190	0.7%	33.0%	

4 地域支援事業の状況

平成28年度より開始した「介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」)」は、要支援者及び事業対象者を対象に、訪問型・通所型・その他の生活支援サービスを含む「介護予防・生活支援サービス事業費」、「介護予防ケアマネジメント事業費」、「一般介護予防事業費」で構成しています。総合事業対象者は、平成29年度末で1,036人であり、認定ごとの内訳は(2)総合事業対象者内訳のとおりです。平成29年度からの総合事業への完全移行により、介護予防に係る支出が、前年度と比較して、93,714千円増額となり、そのうち、現行相当サービス費については、84,674千円の増加となりました。介護予防・生活支援サービス事業においては、サービス利用実績の検証を行う中、緩和型サービス利用件数の減少は見られましたが、継続した内容充実の検討や体制整備等の課題把握、一般介護予防事業においては、各地区での介護予防体操の積極的な普及啓発に努めました。

また、包括的支援事業として、平成28年度より実施している社会保障充実分の「在宅医療・介護連携推進事業」、「生活支援体制整備事業」、「認知症総合支援事業」、「地域ケア会議推進事業」を継続して実施しました。生活支援体制整備事業においては、京丹後市社会福祉協議会と連携し、生活支援コーディネーターを中心に各地域における課題の把握や、地域資源の発掘などに努め、2ヶ年度で市内全域で地域懇談会を実施することができました。また、認知症総合支援事業においては、認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チーム員を中心に、丹後保健所や近隣市町、社会福祉法人等と連携・協力し、認知症セミナーの開催やGPSを活用した広域訓練等、認知症に対する正しい理解に向けた新しい取組を実施しました。

本年度の地域支援事業の決算額は、総合事業への完全移行もあり、総支出額は335,097千円となり、前年度より79,295千円の増額となりました。

(1) 地域支援事業 事業費の内訳

(単位:千円)

款	区 分		平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較	
	項	目				
4 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	150,056	64,234	85,822	
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	38,406	30,332	8,074	
		計	188,462	94,566	93,896	
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	3,644	3,826	△ 182	
		計	3,644	3,826	△ 182	
	総合事業:小計			192,106	98,392	93,714
	3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費	72,173	85,719	△ 13,546	
		2 任意事業費	46,176	45,951	225	
		計	118,349	131,670	△ 13,321	
	4 包括的支援事業・社会保障充実分	1 在宅医療・介護連携推進事業	1,452	3,863	△ 2,411	
2 生活支援体制整備事業		3,802	3,525	277		
3 認知症総合支援事業		19,305	18,239	1,066		
4 地域ケア会議推進事業		83	113	△ 30		
計			24,642	25,740	△ 1,098	
合 計			335,097	255,802	79,295	

(2) 総合事業対象者内訳 (年度末の実人数)

区 分	事業対象者	要支援1	要支援2	計
実人数	191	395	450	1,036

※事業対象者

要支援認定に至らないが、今後支援認定のおそれがあり、日常生活支援総合事業の援助が必要であると、図が示す基本チェックリストにより判断された方

(3) 訪問型サービス・通所型サービス事業費内訳

	類 型	支払方法	平成29年度		平成28年度		比較	
			件数	給付費(円)	件数	給付費(円)	件数	給付費(円)
訪問型	現行相当サービス	給付費	1,437	25,551,325	511	8,987,540	926	16,563,785
	緩和型サービスA (健やか訪問支援)	委託費	55	517,410	26	264,420	29	252,990
通所型	現行相当サービス	給付費	3,590	98,526,744	1,153	30,416,501	2,437	68,110,243
	緩和型サービスA (健やか生きがい教室)	委託費	1,210	16,355,160	1,351	17,980,320	△ 141	△ 1,625,160
現行相当サービス:小計			5,027	124,078,069	1,664	39,404,041	3,363	84,674,028
緩和型サービスA:小計			1,265	16,872,570	1,377	18,244,740	△ 112	△ 1,372,170

介護サービス事業特別会計

主要な施策の成果

平成29年度京丹後市介護サービス事業特別会計 決算概要

平成29年度の歳入決算額は、602,353千円、歳出決算額は588,605千円で、歳入歳出差引額は13,748千円となりました。

歳入は、前年度に比べ△2,259千円(△0.4%)の減少となりました。網野通所介護事業では、悪天候の影響等でサービス提供日数が減少し、利用者が減少したことにより介護保険給付費収入、自己負担金収入が減少したことによるものです。老人保健施設介護サービス事業では、職員の退職等により職員が減少し、利用者の受け入れ、サービスの実績に応じて取得する加算等が取れなかったことにより介護保険給付費収入、自己負担金収入が減少したことによるものです。

歳出は、前年度に比べ△11,950千円(△2.0%)の減少となりました。老人保健施設介護サービス事業では、公用車の保険料、手数料等が下がったことにより施設管理費が減少し、さらに、職員の退職等により人件費が下がり、老人保健施設事業費(運営事業委託料)が減少したことによるものです。

また、介護サービス事業基金の残高が減少したこと、前年度からの繰越金が減少したこと、介護保険給付費収入が減少したことなどにより、一般会計より40,000千円の繰入れを行いました。

1 【介護サービス事業特別会計決算状況】

(単位:千円、%)

項目	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
網野通所介護事業	53,444	8.9	54,416	9.0	△ 972	△ 1.8
老人保健施設介護サービス事業	504,851	83.8	522,937	86.5	△ 18,086	△ 3.5
事業収入以外の項目	44,058	7.3	27,259	4.5	16,799	61.6
基金運用利子	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
一般会計繰入金	40,000	6.6	0	0.0	40,000	皆増
介護サービス事業基金繰入金	0	0.0	12,000	2.0	△ 12,000	皆減
繰越金	4,057	0.7	15,257	2.5	△ 11,200	△ 73.4
歳入合計	602,353	100.0	604,612	100.0	△ 2,259	△ 0.4
網野通所介護事業	49,580	8.4	49,268	8.2	312	0.6
老人保健施設介護サービス事業 (公債費を含む)	538,990	91.6	551,248	91.8	△ 12,258	△ 2.2
その他(一般管理、基金積立金)	35	0.0	39	0.0	△ 4	△ 10.3
歳出合計	588,605	100.0	600,555	100.0	△ 11,950	△ 2.0
歳入歳出差引額	13,748		4,057		9,691	238.9

2 【主な歳入決算額の内訳】

01款 サービス収入	決算額	(前年度決算額)
1 介護保険給付費収入	419,685千円	(435,406千円)
介護報酬による収入となっております。		
(1) 居宅サービス費収入	138,200千円	(144,814千円)
悪天候等によるサービス日数の減少により、利用者が減少したことにより、前年度より△6,614千円の減額となりました。		
(2) 居宅サービス計画費収入	9,444千円	(9,273千円)
(3) 施設介護サービス費収入	272,041千円	(281,319千円)
職員が不足し利用者の受け入れ、サービスの実績に応じて取得する加算等が取れなかったため前年度より△9,278千円の減額となりました。		
2 自己負担金収入	50,391千円	(53,368千円)
利用者の自己負担金分の収入になります。悪天候等によるサービス日数の減少及び利用者の減少により、前年度より△2,977千円の減額となりました。		
3 特定入所者介護サービス等費収入	14,632千円	(14,556千円)
介護報酬による収入。		
02款 使用料及び手数料		
1 施設使用料	70,763千円	(71,373千円)
老人保健施設の個室使用料、食費、居住費等の使用料となっております。利用者の減少に伴い、前年度より△610千円の減額となりました。		
03款 繰入金		
1 一般会計繰入金	40,000千円	(0円)
老人保健施設及び網野通所介護事業所の安定した経営を行うため、一般会計からの繰入れを行いました。		
2 介護サービス事業基金繰入金	0円	(12,000千円)
04款 繰越金		
1 前年度繰越金	4,057千円	(15,257千円)
05款 財産収入		
1 介護サービス事業基金運用利子	1千円	(2千円)
06款 諸収入		
3 雑入	2,824千円	(2,650千円)
(1) 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	70千円	(65千円)
(4) 雑入	2,754千円	(2,585千円)
決算額	602,353千円	(604,612千円)

3 【主な歳出決算額の内訳】

01款 総務費	決算額	(前年度決算額)
1 施設管理費	7,873千円	(10,115千円)
(1) 網野通所介護事業所一般経費	6,073千円	(6,696千円)
施設運営に係る経費となっております。ソフトウェアの更新が今年度なかったことにより、前年度より△623千円の減額となりました。		
(2) 老人保健施設一般経費	1,766千円	(3,382千円)
施設運営に係る経費となっております。公用車の保険料、手数料が下がったこと、備品の購入が今年度なかったことにより、前年度より△1,616千円の減額となりました。		
(3) 介護サービス管理一般経費	34千円	(37千円)
決算書、予算書等の印刷製本費。		
02款 サービス事業費		
1 居宅サービス事業費	43,507千円	(42,572千円)
網野通所介護事業の委託先への委託料となっております。昇給等の人件費の増加により、935千円の増加となりました。		
2 老人保健施設事業費	468,970千円	(479,612千円)
老人保健施設介護サービス事業の委託先への委託料となっております。職員の退職等により、人件費が減少したことで前年度より△10,642千円の減額となりました。		
03款 基金積立金		
1 介護サービス事業基金積立金	1千円	(2千円)
04款 公債費		
1 元金	54,514千円	(53,502千円)
老人保健施設の施設整備に係る償還金の元金。		
2 利子	13,740千円	(14,752千円)
老人保健施設の施設整備に係る償還金の利息。		
	決算額	588,605千円 (600,555千円)

【網野通所介護事業】

(1) 運営概要

通所定員	30人
委託先	京丹後市社会福祉協議会

※ 利用者は、網野デイサービスセンターに通所し、必要なサービス(介助や機能訓練等)の提供を受ける。

(2) 事業の実績

区分		平成29年度		平成28年度		前年増減
サービス	対象	サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者	
通所介護 (デイサービス)	介護給付	254日	4,706人	258日	4,737人	△0.7%
	予防給付	254日	1,312人	258日	1,333人	△1.6%
合計			6,018人		6,070人	△0.9%

※ 介護給付の対象者は要介護1～5の方、予防給付の対象者は要支援1及び2の方

(3) 事業収支

(単位:千円)				
項目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	前年度比較 増減額	
歳入	介護給付費収入	44,464	45,083	△ 619
	自己負担金収入	8,704	8,886	△ 182
	諸収入	276	447	△ 171
	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	70	65	5
	網野通所介護事業所雑入	122	101	21
	雑入	84	281	△ 197
歳入合計	53,444	54,416	△ 972	
歳出	一般管理経費	6,073	6,696	△ 623
	需用費(燃料費、光熱水費、修繕料等)	5,188	4,388	800
	役務費(通信運搬費、手数料、保険料)	308	289	19
	委託料(保守料、点検委託料等)	435	480	△ 45
	使用料(ソフトウェア使用料)	22	1,361	△ 1,339
	備品購入費	43	17	26
	賠償金	0	115	△ 115
	公課費(自動車重量税)	77	46	31
	居宅サービス事業費(運営事業委託料)	43,507	42,572	935
	歳出合計	49,580	49,268	312
歳入歳出差引額	3,864	5,148	△ 1,284	

【老人保健施設介護サービス事業】

(1) 運営概要

定員	通所リハビリテーション	50人
	施設介護サービス (短期入所療養介護 含む)	100人
委託先		京丹後市社会福祉協議会

(2) 事業の実績

区分		平成29年度		平成28年度		前年増減
サービス	対象	サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者	
通所リハビリテーション	介護給付	253日	6,605人	256日	6,901人	△4.3%
	予防給付	253日	1,531人	256日	1,746人	△12.3%
短期入所療養介護	介護給付	365日	2,900人	365日	3,127人	△7.3%
	予防給付	365日	16人	365日	26人	△38.5%
施設介護サービス	介護給付	365日	30,313人	365日	30,096人	0.7%
居宅介護支援事業	介護給付	246日	737人	256日	732人	0.7%
	予防給付	246日	137人	256日	134人	2.2%
合計			42,239人		42,762人	△1.2%

※ 通所リハビリテーション:理学及び作業療法士によるリハビリテーション
 短期入所療養介護:医療上のケア、入浴・食事等の介護、機能訓練等
 施設介護サービス:医療的管理下での介護、機能訓練等医療や日常生活上の介護
 居宅介護支援事業:介護サービス計画書の作成、サービス事業所との調整・連絡等

(3) 事業収支

(単位:千円)

項目		平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	前年度比較 増減額
歳入	介護給付費収入	375,221	390,323	△ 15,102
	自己負担金収入	41,687	44,482	△ 2,795
	特定入所者介護サービス等費収入	14,632	14,556	76
	使用料(施設使用料)	70,763	71,373	△ 610
	諸収入	2,548	2,203	345
	老人保健施設雑入	2,064	2,203	△ 139
	雑入	484	0	484
歳入合計		504,851	522,937	△ 18,086
歳出	一般管理経費	1,766	3,382	△ 1,616
	需用費(修繕料)	683	554	129
	役務費(手数料、保険料)	284	663	△ 379
	委託料(点検委託料)	387	216	171
	備品購入費	0	1,542	△ 1,542
	負担金、補助及び交付金(会費)	260	260	0
	賠償金	106	0	106
	公課費(自動車重量税)	46	147	△ 101
	老人保健施設事業費(運営事業委託料)	468,970	479,612	△ 10,642
	公課費(施設整備償還金)	68,254	68,254	0
歳出合計		538,990	551,248	△ 12,258
歳入歳出差引額		△ 34,139	△ 28,311	△ 5,828

簡易水道事業特別会計

主要な施策の成果

平成29年度 京丹後市簡易水道事業特別会計 決算概要

1.総括

本年度の決算額は、歳入総額1,737,130千円、歳出総額1,675,072千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は62,058千円となった。この数値から、翌年度へ繰り越すべき財源50千円を控除した実質収支額は、62,008千円の黒字決算となった。

水道事業との経営統合を平成31年度に控え、統合事業を進めるとともに、有収率向上のため、老朽管の布設替等を行った。

2.施設及び業務等に関する概況

事業創設認可年月日	昭和3年7月30日
供用開始年月日	昭和3年11月1日
簡易水道事業等数	33か所

区 分	H29年度	H28年度	比較増減	備 考
年度末市人口(人)	52,725	53,565	△ 840	(定住推計人口)
年度末計画給水人口(人)	30,020	30,020	0	
年度末現在給水人口(人)	22,726	23,239	△ 513	(定住推計人口)
年度末給水件数(件)	9,880	9,881	△ 1	
導水管延長(m)	46,987	46,987	0	
送水管延長(m)	34,071	33,660	411	
配水管延長(m)	373,748	372,689	1,059	
浄水場施設数(箇所)	51	51	0	
配水池設置数(池)	95	93	2	
計画給水量(m ³)	15,422	15,422	0	
実績日最大配水量(m ³)	14,879	13,108	1,771	
年間総配水量(m ³) A	3,213,651	3,221,938	△ 8,287	
年間総有収水量(m ³) B	2,619,083	2,428,230	190,853	昨年度は隔月検針移行に伴い減(11か月)
有収率(%) B/A	81.5	75.4	6.1	※1
供給単価(円/m ³)	196	195	1	
給水原価(円/m ³)	329	327	2	
資本費(円/m ³)	190	201	△ 11	

※1 有収率…浄水場で作られた水量に対して水道料金の調定額の基となった水量の割合

3.決算額と構成比率及び対前年度増減額等

(単位：千円、%)

歳 入	H29年度		H28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,825	0.1	5,130	0.3	△ 3,305	△ 64.4
2 使用料及び手数料	514,960	29.5	475,548	33.0	39,412	8.3
3 国庫支出金	150,625	8.7	91,017	6.3	59,608	65.5
4 府支出金	40,902	2.4	35,922	2.5	4,980	13.9
5 財産収入	17	0.0	14	0.0	3	21.4
6 繰入金	419,647	24.2	383,325	26.6	36,322	9.5
7 繰越金	58,257	3.4	66,119	4.6	△ 7,862	△ 11.9
8 諸収入	1,197	0.1	1,390	0.1	△ 193	△ 13.9
9 市債	549,700	31.6	383,000	26.6	166,700	43.5
歳入合計	1,737,130	100.0	1,441,465	100.0	295,665	20.5

(単位：千円、%)

歳 出	H29年度		H28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	97,354	5.9	90,499	6.6	6,855	7.6
2 施設費(管理)	267,987	16.0	218,631	15.8	49,356	22.6
施設費(改良)	782,831	46.7	564,360	40.8	218,471	38.7
3 積立金	28,173	1.7	22,665	1.6	5,508	24.3
4 公債費	498,727	29.7	487,053	35.2	11,674	2.4
歳出合計	1,675,072	100.0	1,383,208	100.0	291,864	21.1

(単位：千円、%)

	H29年度	H28年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入歳出差引額	62,058	58,257	3,801	6.5
翌年度繰越財源額	50	135	△ 85	△ 63.0
実質収支額	62,008	58,122	3,886	6.7

4.水道料金の調定・収納額等

(1) 当年度及び前年度の収納額及び滞納額 (単位：千円)

区 分		H29年度	H28年度	比較増減	備 考
水道料金	調定額	548,660	510,581	38,079	
	収入済額	514,033	474,656	39,377	
	不納欠損額	412	2,084	△ 1,672	
	収入未済額	34,215	33,841	374	
現年度分	調定額	514,819	474,370	40,449	
	収入済額	510,216	470,499	39,717	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	4,603	3,871	732	
滞納繰越分	調定額	33,841	36,211	△ 2,370	
	収入済額	3,817	4,157	△ 340	
	不納欠損額	412	2,084	△ 1,672	H29：188件
	収入未済額	29,612	29,970	△ 358	

(2) 収納率 (単位：%)

年 度	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	備 考
現年度分	99.1	99.2	99.2	99.1	98.9	98.5	98.7	
滞納繰越分	11.3	11.5	10.7	7.5	11.3	6.6	8.0	
全 体 計	93.7	93.0	93.0	89.6	89.4	88.5	89.3	

5.市債残高の状況

(1) 年度末における市債残高 (単位：千円)

区 分	H28年度末 残高	H29年度 発行額	H29年度 元金償還額	H29年度末 残高	備考
財 政 融 資 資 金	5,436,330	332,700	341,980	5,427,050	
地方公共団体金融機構	1,083,520	217,000	42,825	1,257,695	
銀 行 等	48,396		11,676	36,720	
うち資本費平準化債	40,000		10,000	30,000	
合 計	6,568,246	549,700	396,481	6,721,465	

(2) 年度末における市債の利率別残高状況 (単位：千円)

区 分	利 率 内 訳						合 計
	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	
財 政 融 資 資 金	1,735,719	1,672,645	1,725,639	140,837	152,210		5,427,050
地方公共団体 金 融 機 構	317,470	472,775	467,450				1,257,695
銀 行 等	6,720	30,000					36,720
合 計	2,059,909	2,175,420	2,193,089	140,837	152,210	0	6,721,465

6.維持管理経費等

(単位：千円)

科 目	H29年度	H28年度	比 較	備 考
1 職員人件費	77,433	70,120	7,313	
2 一般管理事務費	19,921	20,379	△ 458	
委託料	11,895	11,041	854	
料金及び開閉栓業務委託料	10,711	10,827	△ 116	収納件数 387件 検針業務 58,910件
検針業務委託料				
その他業務委託料	1,184	214	970	消火栓維持管理業務ほか
事務費等	8,026	9,338	△ 1,312	公金取扱手数料ほか
3 施設管理費	267,987	218,631	49,356	
光熱水費	72,618	65,149	7,469	電気料金ほか
通信運搬費	8,217	7,356	861	電話料金ほか
薬剤費	7,476	6,146	1,330	
材料費	5,013	5,526	△ 513	メーター購入ほか
修繕費	59,659	34,960	24,699	
委託料	113,770	97,495	16,275	
取水施設管理委託料	1,056	392	664	
浄水施設管理委託料	92,835	74,987	17,848	
配水施設管理委託料	1,318	634	684	
水質検査委託料	16,048	17,797	△ 1,749	
その他委託料	2,513	3,685	△ 1,172	メーター交換ほか
その他	1,234	1,999	△ 765	消耗品費、草刈等謝金、 火災保険料ほか
4 公債費	498,727	487,053	11,674	
市債償還元金	396,481	379,507	16,974	
市債償還利子	102,246	107,546	△ 5,300	
合 計	864,068	796,183	67,885	

【修繕費の施設別内訳】

(単位：千円)

施設区分	取水施設	導水等施設	浄水施設	配水施設	給水施設	その他	合 計
修 繕 費	7,142	1,233	16,475	23,195	4,556	7,058	59,659
うち漏水修繕費	0	394	0	11,003	2,847	1,426	15,670

7.建設改良費

簡易水道改良事業、統合事業、宇川地区配水管布設替事業

(単位：千円)

簡易水道名	事 業 内 容	事業費	事 業 費 内 訳			
			委託料	工事請負費	財産購入	補償費他
竹 野 川	漏水調査業務(延利)	121	121			
橋	漏水調査業務(木津)	326	326			
竹 野	配水管布設替(竹野)	680		680		
宇 川	配水管布設替舗装復旧(平・中野・通下)	19,881		19,881		
	配水管布設替(井谷・此代)	58,507		58,507		
弥栄中央	配水管布設替(木橋・鳥取・黒部・井辺)	82,244		82,244		
	配水管布設替舗装復旧(黒部)	3,000		3,000		
	配水管緊急布設替(黒部)	4,382		4,382		
	配水管布設替(鳥取)【繰越】	18,748		18,748		
三 原	配水管緊急布設替(三原)	1,091		1,091		
海 部	配水管布設(橋爪)	929		929		
川上谷西部	配水管布設(坂井)	11,550		11,550		
	配水管布設替(新庄)	39,066		39,066		
久美浜西部	引土浄水場改良に伴う現場監理及び出来高管理業務	3,780	3,780			
	引土浄水場改良(第I期)	177,541		177,541		
	三谷配水池進入路整備	14,344		14,344		
	配水管布設替(河内)【繰越】	39,276		39,276		
	送配水管布設(奥三谷・甲坂・口馬地・奥馬地)【繰越】	183,664		183,664		
久美浜東部	漏水調査業務(佐野)	85	85			
	佐野乙配水池新設に伴う現場監理及び出来高管理業務	1,350	1,350			
	佐野乙配水池新設(第I期)	103,363		103,363		
	佐野乙地区送配水管布設【繰越】	17,410		17,410		
合 計		781,338	5,662	775,676	0	0

集落排水事業特別会計

主要な施策の成果

平成29年度京丹後市集落排水事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額419,591千円、歳出総額401,766千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、17,825千円となった。

主な事業は、府道の道路改良事業に伴うマンホール改良工事を行った。

平成32年度からの公営企業会計移行に向け、固定資産評価のための関連資料の収集、整理等を行った。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
歳入総額 ①	419,591	415,392	4,199	1.0
歳出総額 ②	401,766	390,711	11,055	2.8
形式収支 ③=①-②	17,825	24,681	△ 6,856	△ 27.8
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	17,825	24,681	△ 6,856	△ 27.8

集落排水事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
区域内人口 ①	6,771	6,928	△ 157	△ 2.3
処理人口 ②	6,771	6,928	△ 157	△ 2.3
普及率 ③=②/①	100.0	100.0	0.0	
接続人口 ④	5,889	5,972	△ 83	△ 1.4
接続率 ⑤=④/②	87.0	86.2	0.8	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資金別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
農業 集落排水事業	政府資金 (財政融資)	1,488,980	5,300	125,646	1,368,634
	地方公共団体金融機構	675,285	0	62,768	612,517
	銀行等	74,650	40,900	15,770	99,780
	小計	2,238,915	46,200	204,184	2,080,931
漁業 集落排水事業	政府資金 (財政融資)	47,921	0	3,785	44,136
	地方公共団体金融機構	0	0	0	0
	銀行等	0	0	0	0
	小計	47,921	0	3,785	44,136
合 計	政府資金 (財政融資)	1,536,901	5,300	129,431	1,412,770
	地方公共団体金融機構	675,285	0	62,768	612,517
	銀行等	74,650	40,900	15,770	99,780
	計	2,286,836	46,200	207,969	2,125,067

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
集落排水事業基金	12,305	3	0	12,308

5 歳入決算内訳

歳入決算額は419,591千円で、前年度に比べ4,199千円(1.0%)増額となった。これは、基金繰入金は減額したものの、使用料収入が、前年度は隔月検針開始に伴い1か月分減収となっていたことや、資本費平準化債の借入れによる市債の増額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	2,537	0.6	2,430	0.6	107	4.4
2 使用料及び手数料	99,626	23.8	91,334	22.0	8,292	9.1
4 府支出金	0	0.0	1,380	0.3	△ 1,380	△ 100.0
5 財産収入	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 25.0
6 繰入金	246,000	58.6	253,000	60.9	△ 7,000	△ 2.8
7 繰越金	24,681	5.9	25,016	6.0	△ 335	△ 1.3
8 諸収入	544	0.1	328	0.1	216	65.9
9 市債	46,200	11.0	41,900	10.1	4,300	10.3
歳入合計	419,591	100.0	415,392	100.0	4,199	1.0

6 歳出決算内訳

歳出決算額は401,766千円で、前年度に比べ11,055千円(2.8%)増額となった。これは、公営企業会計移行業務委託料の皆増、施設管理費及び起債償還元金の増加が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	35,165	8.8	29,339	7.5	5,826	19.9
2 施設費	106,217	26.4	100,816	25.8	5,401	5.4
3 事業費	5,375	1.3	7,498	1.9	△ 2,123	△ 28.3
4 積立金	3	0.0	1,384	0.4	△ 1,381	△ 99.8
5 公債費	255,006	63.5	251,674	64.4	3,332	1.3
歳出合計	401,766	100.0	390,711	100.0	11,055	2.8

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調定額 ①	収入済額 ②	収入未済額 ①-②	収納率 ②/①	
農排	大宮	0	0	0	—
	丹後	0	0	0	—
	弥栄	2,220	2,220	0	100.0
	久美浜	0	0	0	—
	小計	2,220	2,220	0	100.0
漁排	丹後	0	0	0	—
合計	2,220	2,220	0	100.0	

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①	
農排	大宮	0	0	0	0	—
	丹後	0	0	0	0	—
	弥栄	246	246	0	0	100.0
	久美浜	450	71	0	379	15.8
	小計	696	317	0	379	45.5
漁排	丹後	0	0	0	0	—
合計	696	317	0	379	45.5	

(新規接続件数)

(単位:件)

町 域	件数	内 訳
農排	大宮	2 三重:2
	丹後	0
	弥栄	8 黒部:3 溝谷・吉野:5
	久美浜	4 佐濃南:4
	小計	14
漁排	丹後	0
合計	14	

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①	
農排	大宮	4,367	4,352	0	15	99.7
	丹後	4,959	4,839	0	120	97.6
	弥栄	77,175	76,430	0	745	99.0
	久美浜	10,545	10,495	0	50	99.5
	小計	97,046	96,116	0	930	99.0
漁排	丹後	2,944	2,944	0	0	100.0
合計	99,990	99,060	0	930	99.1	

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①	
農排	大宮	0	0	0	0	—
	丹後	160	0	0	160	0.0
	弥栄	2,820	515	24	2,281	18.3
	久美浜	371	3	0	368	0.8
	小計	3,351	518	24	2,809	15.5
漁排	丹後	0	0	0	0	—
合計	3,351	518	24	2,809	15.5	

8 維持管理の状況

(1) 処理場管理費

処理場は、農業集落排水施設として、大宮町に三重、森本処理場、丹後町に成願寺処理場、弥栄町に和田野、黒部、溝谷・吉野処理場、久美浜町に川上南部、佐濃南処理場の8施設、また、漁業集落排水施設として、丹後町に砂方処理場の1施設、合計9施設を管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、電気代の増額及び機械設備の老朽化に伴う修繕料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項目	主な内容	平成29年度 ①	平成28年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	薬品代、処理施設部品代ほか	2,247	2,036	211
燃料費	混合油代、灯油代	22	20	2
光熱水費	電気代、水道代	17,960	17,310	650
修繕料	機械設備修繕代	10,602	6,578	4,024
通信運搬費	電話代	304	304	0
手数料	汚泥処理手数料ほか	3,956	4,072	△ 116
保険料	建物災害共済保険料	110	104	6
委託料	保守点検委託料ほか	45,085	44,690	395
備品購入費	処理施設備品代	0	326	△ 326
合計		80,286	75,440	4,846

(2) 管渠管理費

マンホールポンプは、大宮町に6基、丹後町に5基、弥栄町に70基、久美浜町に24基、合計105基を設置し管理している。

管渠管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、電気代の増額及びマンホールポンプ機械設備の老朽化に伴う修繕料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項目	主な内容	平成29年度 ①	平成28年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	マンホールポンプ部品代ほか	222	243	△ 21
光熱水費	電気代	7,354	7,069	285
修繕料	マンホールポンプ等修繕代	2,117	1,839	278
通信運搬費	電話代	150	151	△ 1
保険料	建物災害共済保険料	13	19	△ 6
委託料	維持管理委託料ほか	15,934	15,920	14
土地借上料	マンホールポンプ設置地代	77	77	0
工事請負費	汚水量認定メーター設置工事	14	58	△ 44
備品購入費	汚水量認定メーター代	50	0	50
合計		25,931	25,376	555

9 建設事業の概要

(管渠整備事業)

(1)事業費内訳

(単位:千円)

地 区			金 額	主 な 内 容
工 事 請 負 費	弥 栄	和田野	0	マンホール改良工事1件 【H30繰越額】1,000千円
			1,674	公共汚水ます設置工事1件
		黒 部	3,385	マンホール改良工事1件
			316	公共汚水ます設置工事1件
合 計			5,375	

(2)財源内訳

(単位:千円)

区 分	補助事業	単 独 事 業	単 費 事 業	合 計
市 債	0	5,300	0	5,300
一般財源	0	75	0	75
合 計	0	5,375	0	5,375

10 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
建設地方債	2,800,635	2,626,267	2,445,472	2,252,336	2,049,667
資本費平準化債	0	0	0	34,500	71,100
公営企業会計適用債	0	0	0	0	4,300
合 計	2,800,635	2,626,267	2,445,472	2,286,836	2,125,067

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金	200,000	216,000	275,000	243,000	246,000

公共下水道事業特別会計

主要な施策の成果

平成29年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額2,804,368千円、歳出総額2,753,457千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は50,911千円となり、この数値から翌年度へ繰越すべき財源158千円を控除した実質収支額は50,753千円となった。

主な事業は、下水道管渠の延伸工事、処理場等施設の長寿命化対策の設計や工事を行った。

平成32年度からの公営企業会計移行に向け、固定資産評価のための関連資料の収集、整理等を行った。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
歳入総額 ①	2,804,368	2,690,809	113,559	4.2
歳出総額 ②	2,753,457	2,646,601	106,856	4.0
形式収支 ③=①-②	50,911	44,208	6,703	15.2
翌年度繰越財源 ④	158	200	△ 42	△ 21.0
実質収支 ⑤=③-④	50,753	44,008	6,745	15.3

公共下水道事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
区域内人口 ①	35,668	36,045	△ 377	△ 1.0
処理人口 ②	28,488	28,163	325	1.2
普及率 ③=②/①	79.9	78.1	1.8	
接続人口 ④	16,243	15,331	912	5.9
接続率 ⑤=④/②	57.0	54.4	2.6	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資金別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
公 共 下 水 道	政府資金 (財政融資)	7,477,481	408,200	243,499	7,642,182
	政府資金 (簡易生命保険)	7,082	0	629	6,453
	地方公共団体金融機構	3,868,103	0	212,855	3,655,248
	銀行等	1,967,858	299,800	84,536	2,183,122
	小 計	13,320,524	708,000	541,519	13,487,005
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	政府資金 (財政融資)	3,251,766	100,800	254,557	3,098,009
	政府資金 (簡易生命保険)	0	0	0	0
	地方公共団体金融機構	2,177,718	0	145,749	2,031,969
	銀行等	2,197,674	270,900	107,206	2,361,368
	小 計	7,627,158	371,700	507,512	7,491,346
合 計	政府資金 (財政融資)	10,729,247	509,000	498,056	10,740,191
	政府資金 (簡易生命保険)	7,082	0	629	6,453
	地方公共団体金融機構	6,045,821	0	358,604	5,687,217
	銀行等	4,165,532	570,700	191,742	4,544,490
	計	20,947,682	1,079,700	1,049,031	20,978,351

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
公共下水道事業減債基金	572	60,000	0	60,572

5 歳入決算内訳

歳入決算額は2,804,368千円で、前年度に比べ113,559千円(4.2%)増額となった。これは、使用料収入が前年度は隔月検針開始に伴い1か月分減収となっていたことや、新規接続者数の増加によるもの及び繰入金の増加が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 負担金及び 負担金	93,944	3.4	92,120	3.4	1,824	2.0
2 使用料及び 手数料	385,947	13.8	334,061	12.4	51,886	15.5
3 国庫支出金	329,502	11.7	332,127	12.3	△ 2,625	△ 0.8
5 財産収入	0	0.0	6,983	0.3	△ 6,983	△ 100.0
6 繰入金	867,000	30.9	777,000	28.9	90,000	11.6
7 繰越金	44,208	1.6	51,992	1.9	△ 7,784	△ 15.0
8 諸収入	4,067	0.1	1,426	0.1	2,641	185.2
9 市債	1,079,700	38.5	1,095,100	40.7	△ 15,400	△ 1.4
歳入合計	2,804,368	100.0	2,690,809	100.0	113,559	4.2

6 歳出決算内訳

歳出決算額は2,753,457千円で、前年度に比べ106,856千円(4.0%)増額となった。これは、積立金や起債償還元金が増加したことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	56,731	2.1	73,950	2.8	△ 17,219	△ 23.3
2 施設費	340,480	12.3	324,949	12.3	15,531	4.8
3 事業費	889,154	32.3	900,339	34.0	△ 11,185	△ 1.2
4 積立金	60,000	2.2	5	0.0	59,995	1199900.0
5 公債費	1,407,092	51.1	1,347,358	50.9	59,734	4.4
歳出合計	2,753,457	100.0	2,646,601	100.0	106,856	4.0

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 納 率	
	①	②	① - ②	② / ①	
公 共	峰 山	37,838	37,838	0	100.0
	大 宮	25,913	25,865	48	99.8
	網 野	14,855	14,855	0	100.0
小 計	78,606	78,558	48	99.9	
特 環	橘(網野)	3,300	3,300	0	100.0
	丹 後	4,386	4,360	26	99.4
	久美浜	7,594	7,490	104	98.6
	小 計	15,280	15,150	130	99.1
合 計	93,886	93,708	178	99.8	

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
	①	②	③	①-(②+③)	② / ①	
公 共	峰 山	352	48	0	304	13.6
	大 宮	86	86	0	0	100.0
	網 野	0	0	0	0	-
小 計	438	134	0	304	30.6	
特 環	大 宮	338	20	0	318	5.9
	橘(網野)	95	20	0	75	21.1
	丹 後	0	0	0	0	-
	久美浜	2,249	62	0	2,187	2.8
小 計	2,682	102	0	2,580	3.8	
合 計	3,120	236	0	2,884	7.6	

(新規接続件数)

(単位:件)

処 理 区	平成 29 年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度	
公 共	峰 山	135	88	111	91	98
	大 宮	83	85	-	-	-
	網 野	54	58	59	44	62
小 計	272	231	170	135	160	
特 環	大 宮	-	-	50	63	69
	橘(網野)	9	20	18	13	11
	丹 後	13	17	18	17	13
	久美浜	28	24	48	34	58
小 計	50	61	134	127	151	
合 計	322	292	304	262	311	

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

処理区	調定額 ①	収入済額 ②	収入未済額 ①-②	収納率 ②/①	
公共	峰山	121,582	120,932	650	99.5
	大宮	59,765	59,642	123	99.8
	網野	17,219	17,188	31	99.8
小計	198,566	197,762	804	99.6	
特環	大宮	4	4	0	100.0
	橘(網野)	41,339	40,883	456	98.9
	丹後	28,978	28,916	62	99.8
	久美浜	108,866	108,528	338	99.7
小計	179,187	178,331	856	99.5	
合計	377,753	376,093	1,660	99.6	

※久美浜処理区のうち久美浜衛生センターからの受入分

(単位:千円)

調定額	収入済額	収入未済額
47,711	47,711	0

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処理区	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①	
公共	峰山	3,058	566	134	2,358	18.5
	大宮	183	12	0	171	6.6
	網野	67	34	0	33	50.7
小計	3,308	612	134	2,562	18.5	
特環	大宮	598	63	15	520	10.5
	橘(網野)	15,175	8,804	2	6,369	58.0
	丹後	161	23	0	138	14.3
	久美浜	2,033	152	26	1,855	7.5
小計	17,967	9,042	43	8,882	50.3	
合計	21,275	9,654	177	11,444	45.4	

8 維持管理の状況

(1) 処理場管理費

処理場は、峰山処理区と大宮処理区に峰山・大宮浄化センター、網野処理区に網野浄化センター、橘処理区に橘浄化センター、丹後処理区に丹後浄化センター、久美浜処理区に久美浜浄化センターの5施設を設置し管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、新規接続者の増加に伴う汚泥処理手数料及び汚泥運搬委託料の増額が主な要因である。また、台風等の影響により大量の不明水が流入し、電気代が増額となった。

(単位:千円)

項目	平成29年度 ①	平成28年度 ②	前年度比較 ①-②	
消耗品費	薬品代、部品代ほか	11,532	10,043	1,489
燃料費	ガス代、混合油代	244	243	1
光熱水費	水道代、電気代	28,451	26,659	1,792
修繕料	機械設備修繕代	9,009	10,737	△ 1,728
	需用費計	49,236	47,682	1,554
通信運搬費	電話代ほか	1,402	1,406	△ 4
手数料	汚泥処理手数料ほか	22,369	20,350	2,019
保険料	建物災害共済保険料	223	319	△ 96
	役務費計	23,994	22,075	1,919
処理場保守点検委託料		153,078	151,567	1,511
自家用電気工作物保安管理委託料		1,418	1,398	20
施設警備委託料		180	180	0
自動ドア保守点検委託料		130	130	0
消防設備保守点検委託料		51	51	0
放流管調査委託料		486	470	16
水質検査委託料		3,442	3,833	△ 391
汚泥運搬委託料		11,733	10,649	1,084
デマンド監視業務委託料		54	54	0
雑木伐採作業委託料		130	130	0
バッテリー交換委託料		0	252	△ 252
故障調査委託料		0	97	△ 97
	委託料計	170,702	168,811	1,891
使用料及び賃借料	コピー機借上料、船舶借上料ほか	36	146	△ 110
備品購入費	処理施設備品代	741	233	508
	合計	244,709	238,947	5,762

(2)ポンプ場管理費

汚水中継ポンプ場は、峰山処理区と大宮処理区に2施設(峰山・大宮第1・3汚水中継ポンプ場)、久美浜処理区に5施設(久美浜第1・2・3・5・6汚水中継ポンプ場)を設置し管理している。

ポンプ場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、経年劣化等による機械設備修繕料の増額が主な要因である。また、台風等の影響により大量の不明水が流入し、電気代が増額となった。

(単位:千円)

項 目		平成29年度 ①	平成28年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代ほか	776	874	△ 98
光熱水費	水道代、電気代	12,569	11,763	806
修繕料	機械設備修繕代	7,202	1,266	5,936
需用費 計		20,547	13,903	6,644
通信運搬費	電話代ほか	295	294	1
保険料	建物災害共済保険料	73	103	△ 30
手数料	高圧電気機器操作手数料	0	18	△ 18
役務費 計		368	415	△ 47
自家用電気工作物保安管理委託料		1,214	1,277	△ 63
施設警備委託料		362	362	0
消防設備保守点検委託料		18	18	0
ポンプ場保守管理委託料		18,576	18,576	0
委託料 計		20,170	20,233	△ 63
合 計		41,085	34,551	6,534

(3)管渠管理費

汚水中継ポンプ場及び処理場へ汚水を送り込むためのマンホールポンプは、峰山処理区に35基、大宮処理区に14基、網野処理区に6基、橘処理区に15基、丹後処理区に36基、久美浜処理区に31基、合計137基を設置し管理している。

管渠管理費については、前年度に比べ増額となった。これは、下水道台帳管理作成業務のシステム更新に伴う負担金の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項 目		平成29年度 ①	平成28年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	マンホールポンプ部品代ほか	629	243	386
光熱水費	電気代	14,300	13,748	552
修繕料	マンホールポンプ等修繕代	3,777	5,330	△ 1,553
需用費 計		18,706	19,321	△ 615
通信運搬費	電話代ほか	901	800	101
手数料	マンホールポンプ無線免許申請料	275	56	219
保険料	建物災害共済保険料	38	52	△ 14
役務費 計		1,214	908	306
マンホールポンプ管理委託料		22,615	22,351	264
マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料		630	606	24
マンホールポンプ中央監視接続委託料		0	351	△ 351
故障調査委託料		0	99	△ 99
無線機調査委託料		0	130	△ 130
メーター交換委託料		87	0	87
管渠洗浄作業委託料		347	0	347
管渠調査委託料		0	148	△ 148
委託料 計		23,679	23,685	△ 6
使用料及び賃借料	土地借上料	109	109	0
工事請負費	汚水量認定メーター設置工事	426	1,034	△ 608
原材料費	修繕用資材購入費	2	0	2
備品購入費	汚水量認定メーター代	513	292	221
下水道台帳管理システムサポート業務負担金		389	389	0
下水道台帳管理作成業務負担金		9,648	5,712	3,936
負担金、補助及び交付金 計		10,037	6,101	3,936
補償補填及び賠償金		0	1	△ 1
合 計		54,686	51,451	3,235

9 建設事業の概要

(1) 公共下水道事業(峰山処理区、大宮処理区、網野処理区)

① 処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成29年度 執行額	主な内容
峰山・大宮	委託料	41,000	峰山・大宮浄化センター長寿命化対策工事委託1件 【H30繰越額】15,000千円
峰山	工事請負費	18,444	峰山処理区マンホールポンプ場無線通報装置更新1件
計		59,444	

② ポンプ場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成29年度 執行額	主な内容
峰山・大宮	工事請負費	5,400	峰山・大宮第3汚水中継ポンプ場No.2ポンプ改良工事1件
計		5,400	

③ 管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成29年度 執行額	主な内容
峰山・大宮	委託料	0	効率的な事業実施のための計画作成業務1件 【H30繰越額】15,000千円
峰山	委託料	335	資機材特別単価調査業務1件
網野	委託料	0	効率的な事業実施のための計画作成業務1件 【H30繰越額】15,000千円
委託料 計		335	
峰山	工事請負費	163,549	長岡・新町・菅・荒山地区管渠布設工事9件、公共汚水 ます設置工事18件、マンホールポンプ設置工事2件 【H30繰越額】39,566千円
大宮	工事請負費	118,469	善王寺・谷内・三坂・口大野・河辺地区管渠布設工事6 件、公共汚水ます設置工事13件、マンホール改良工事 2件 【H30繰越額】434千円
網野	工事請負費	67,525	網野・小浜・桃山地区管渠布設工事3件、公共汚水 ます設置工事13件
峰山	(繰越) 工事請負費	73,535	長岡地区管渠布設工事2件、マンホールポンプ設置工 事1件
大宮	(繰越) 工事請負費	100,745	善王寺地区管渠布設工事4件
網野	(繰越) 工事請負費	48,395	網野地区管渠布設工事1件
工事請負費 計		572,218	
人件費・事務費 計		48,681	
合計		621,234	

(2) 特定環境保全公共下水道事業(橋処理区、丹後処理区、久美浜処理区)

① 処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成29年度 執行額	主な内容
橋	委託料	11,550	橋浄化センター長寿命化対策工事委託1件
久美浜	委託料	117,690	久美浜浄化センター長寿命化対策工事委託2件 【H30繰越額】28,000千円
橋	(繰越) 委託料	12,192	橋浄化センター長寿命化対策工事委託1件
久美浜	(繰越) 委託料	11,808	久美浜浄化センター長寿命化対策工事委託1件
委託料 計		153,240	
丹後	工事請負費	443	丹後浄化センター長寿命化対策工事1件
工事請負費 計		443	
合計		153,683	

② ポンプ場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成29年度 執行額	主な内容
久美浜	委託料	2,262	久美浜第1汚水中継ポンプ場長寿命化対策実施設計1件 【H30繰越額】3,858千円
久美浜	工事請負費	5,400	久美浜第3汚水中継ポンプ場No.1ポンプ改良工事1件
計		7,662	

③ 管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	平成29年度 執行額	主な内容
丹後	委託料	0	効率的な事業実施のための計画作成業務1件 【H30繰越額】8,000千円
久美浜	委託料	0	効率的な事業実施のための計画作成業務1件 【H30繰越額】10,000千円
橋	(繰越) 委託料	3,780	事業計画変更業務1件
委託料 計		3,780	
橋	工事請負費	5,937	公共汚水ます設置工事2件、マンホール改良工事1件
丹後	工事請負費	5,399	公共汚水ます設置工事2件、マンホール改良工事1件
久美浜	工事請負費	11,965	湊宮・向町地区管渠布設工事2件、公共汚水ます設置 工事7件 【H30繰越額】9,700千円
工事請負費 計		23,301	
人件費・事務費 計		14,650	
合計		41,731	

10 建設事業の財源内訳

平成29年度事業費

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公共下水道事業	331,126	97,397	34,880	463,403
社会資本整備総合交付金	160,713	0	0	160,713
市 債	170,400	96,600	0	267,000
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	13	797	34,880	35,690

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	131,942	28,704	14,650	175,296
社会資本整備総合交付金	72,389	0	0	72,389
市 債	59,500	28,700	0	88,200
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	53	4	14,650	14,707

平成29年度繰越事業費(28-29)

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公共下水道事業	162,620	60,055	0	222,675
社会資本整備総合交付金	81,310	0	0	81,310
市 債	81,200	60,000	0	141,200
その他特定財源	66	28	0	94
一般財源	44	27	0	71

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	27,780	0	0	27,780
社会資本整備総合交付金	15,090	0	0	15,090
市 債	12,600	0	0	12,600
その他特定財源	34	0	0	34
一般財源	56	0	0	56

翌年度繰越事業費(29-30)

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
公共下水道事業	70,642	14,358	0	85,000
社会資本整備総合交付金	36,071	0	0	36,071
市 債	34,500	14,300	0	48,800
既収入特定財源	0	0	0	0
一般財源	71	58	0	129

(単位:千円)

区 分	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	31,858	27,700	0	59,558
社会資本整備総合交付金	17,329	0	0	17,329
市 債	14,500	27,700	0	42,200
既収入特定財源	0	0	0	0
一般財源	29	0	0	29

11 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
建設地方債	17,570,406	17,436,675	17,078,926	16,778,196	16,430,083
特別措置分	116,400	144,972	171,668	196,494	219,550
資本費平準化債	2,908,756	3,219,297	3,581,622	3,971,992	4,322,418
公営企業会計適用債	0	0	0	1,000	6,300
合 計	20,595,562	20,800,944	20,832,216	20,947,682	20,978,351

12 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金	835,000	808,000	748,000	759,000	867,000

浄化槽整備事業特別会計

主要な施策の成果

平成29年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額279,025千円、歳出総額257,071千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、21,954千円となった。

主な事業は、浄化槽市町村整備推進事業を施行する区域において、浄化槽設置工事を行った。

平成32年度からの公営企業会計移行に向け、固定資産評価のための関連資料の収集、整理等を行った。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
歳入総額 ①	279,025	285,577	△ 6,552	△ 2.3
歳出総額 ②	257,071	266,981	△ 9,910	△ 3.7
形式収支 ③=①-②	21,954	18,596	3,358	18.1
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	21,954	18,596	3,358	18.1

浄化槽整備事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
区域内人口 ①	11,532	11,776	△ 244	△ 2.1
普及人口 ②	3,829	3,730	99	2.7
普及率 ③=②/①	33.2	31.7	1.5	
接続人口 ④	3,829	3,730	99	2.7
接続率 ⑤=④/②	100.0	100.0	0.0	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

資 金 別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
政府資金 (財政融資)	641,002	60,100	12,627	688,475
地方公共団体金融機構	12,890	0	525	12,365
銀行等	0	1,000	0	1,000
合 計	653,892	61,100	13,152	701,840

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
浄化槽整備事業基金	41,880	5,561	965	46,476

5 歳入決算内訳

歳入決算額は279,025千円で、前年度に比べ6,552千円(2.3%)減額となった。これは、分担金及び使用料収入は増加したが、浄化槽設置基数の減少に伴う市債の減額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	19,105	6.8	14,871	5.2	4,234	28.5
2 使用料及び手数料	41,187	14.7	36,421	12.8	4,766	13.1
3 国庫支出金	29,468	10.6	29,275	10.2	193	0.7
4 府支出金	5,553	2.0	5,451	1.9	102	1.9
5 財産収入	8	0.0	7	0.0	1	14.3
6 繰入金	97,965	35.1	98,978	34.7	△ 1,013	△ 1.0
7 繰越金	18,596	6.7	13,855	4.9	4,741	34.2
8 諸収入	6,043	2.2	4,619	1.6	1,424	30.8
9 市債	61,100	21.9	82,100	28.7	△ 21,000	△ 25.6
歳入合計	279,025	100.0	285,577	100.0	△ 6,552	△ 2.3

6 歳出決算内訳

歳出決算額は257,071千円で、前年度に比べ9,910千円(3.7%)減額となった。これは、浄化槽管理基数の増加により維持管理費が増額、また公債費も増額したが、浄化槽設置基数の減少に伴う施設建設費の減額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	25,022	9.7	23,994	9.0	1,028	4.3
2 施設費(管理)	114,793	44.7	108,308	40.6	6,485	6.0
施設費(建設)	90,078	35.0	112,213	42.0	△ 22,135	△ 19.7
3 積立金	5,561	2.2	5,458	2.0	103	1.9
4 公債費	21,617	8.4	17,008	6.4	4,609	27.1
歳出合計	257,071	100.0	266,981	100.0	△ 9,910	△ 3.7

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ①-②	収 納 率 ②/①
峰 山	5,084	5,084	0	100.0
大 宮	2,396	2,396	0	100.0
網 野	1,888	1,800	88	95.3
丹 後	1,792	1,792	0	100.0
弥 栄	402	336	66	83.6
久美浜	7,400	7,400	0	100.0
合 計	18,962	18,808	154	99.2

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	90	22	0	68	24.4
大 宮	66	66	0	0	100.0
網 野	44	0	0	44	0.0
丹 後	0	0	0	0	—
弥 栄	110	0	0	110	0.0
久美浜	64	35	0	29	54.7
合 計	374	123	0	251	32.9

(新規使用開始件数)

(単位:件)

町 域	新規使用開始	うち市設置分	
		うち市設置分	うち寄附分
峰 山	14	11	3
大 宮	8	8	0
網 野	5	5	0
丹 後	6	6	0
弥 栄	1	1	0
久美浜	24	22	2
合 計	58	53	5

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①
峰山	6,883	6,882	0	1	99.9
大宮	4,535	4,495	0	40	99.1
網野	2,888	2,888	0	0	100.0
丹後	5,804	5,775	0	29	99.5
弥栄	1,316	1,316	0	0	100.0
久美浜	19,728	19,698	0	30	99.8
合計	41,154	41,054	0	100	99.8

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町域	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-(②+③)	収納率 ②/①
峰山	26	0	0	26	0.0
大宮	19	19	0	0	100.0
網野	0	0	0	0	—
丹後	3	0	0	3	0.0
弥栄	0	0	0	0	—
久美浜	274	94	0	180	34.3
合計	322	113	0	209	35.1

8 維持管理の状況

(単位:千円)

項目		平成29年度 ①	平成28年度 ②	前年度比較 ①-②
修繕料	ブロー-修繕ほか	4,430	4,066	364
需用費計		4,430	4,066	364
手数料	7条検査	594	748	△154
	11条検査	6,326	5,871	455
	検査事務取扱手数料ほか	0	4	△4
役務費計		6,920	6,623	297
浄化槽管理委託料		36,837	34,921	1,916
汚泥引抜委託料		66,221	62,357	3,864
メーター交換委託料		25	0	25
水質検査委託料		98	0	98
委託料計		103,181	97,278	5,903
工事請負費	汚水流量计メーター設置工事	122	332	△210
原材料費	修繕用資材購入費	65	0	65
備品購入費	汚水流量计メーター代	75	6	69
補償補填及び賠償金		0	3	△3
合計		114,793	108,308	6,485

(浄化槽管理基数の状況)

(単位:基、千円)

町域	5~6人槽	7~10人槽	11人槽以上	計	委託料(管理委託・汚泥引抜委託)	
					平成29年度	平成28年度
峰山	51	159	9	219	16,598	15,149
大宮	40	87	9	136	10,109	9,253
網野	24	67	3	94	6,841	6,603
丹後	49	149	4	202	15,566	14,879
弥栄	14	47	2	63	4,896	4,779
久美浜	148	480	21	649	49,048	46,615
合計	326	989	48	1,363	103,058	97,278

9 工事の概要

(浄化槽設置基数)

(単位:基)

町 域	5人槽	7人槽	10人槽	25人槽	計
峰 山	5	12	1	0	18
大 宮	4	3	1	0	8
網 野	3	1	0	1	5
丹 後	3	2	0	0	5
弥 栄	1	0	0	0	1
久 美 浜	7	12	3	0	22
合 計	23	30	5	1	59

(事業費内訳)

(単位:千円)

町 域	金 額	
工 事 請 負 費	峰 山	27,651
	大 宮	11,164
	網 野	9,423
	丹 後	7,687
	弥 栄	1,136
	久 美 浜	31,889
	計	88,950
事務費	1,128	
合 計	90,078	

(財源内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
国庫補助金	29,468
市 債	60,100
工事負担金	174
一般財源	336
合 計	90,078

10 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
建設地方債	465,824	527,303	580,549	653,892	700,840
公営企業会計適用債	0	0	0	0	1,000
合 計	465,824	527,303	580,549	653,892	701,840

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金	44,000	56,000	77,000	98,000	97,000

- 工業用地造成事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 市民太陽光発電所事業特別会計
- 峰山財産区特別会計
- 五箇財産区特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

会計名	工業用地造成事業特別会計			決算書	P.208																												
総合計画	計画項目	1 地域経済を担う商工業の振興																															
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①) 執行率 (参考) 当初予算額																												
186,375千円		189,100千円		2,725千円	98.5% 189,100千円																												
目的	雇用機会の拡大に伴う市民生活の充実及び地域産業の発展を推進するため、森本地内に工業団地を整備し企業立地の促進を図る。																																
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> 工場用地貸付 第3・4区画（10年間（H28.2～H38.1）の貸付後、譲渡） 地域開発事業債に係る元金及び利子の償還 看板設置工事 草刈り・雑木伐採等業務委託料 																																
	<p>【決算概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行区分</th> <th>執行額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>財産貸付収入</td> <td>3,181千円</td> <td rowspan="3">189,213千円</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>183,900千円</td> </tr> <tr> <td>前年度繰越金</td> <td>2,132千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">歳出</td> <td>需用費</td> <td>63千円</td> <td rowspan="5">186,375千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>389千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>921千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公債費</td> <td>元金</td> <td>180,942千円</td> </tr> <tr> <td>利子</td> <td>4,060千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td></td> <td>2,838千円</td> </tr> </tbody> </table>					執行区分		執行額	合計	歳入	財産貸付収入	3,181千円	189,213千円	一般会計繰入金	183,900千円	前年度繰越金	2,132千円	歳出	需用費	63千円	186,375千円	委託料	389千円	工事請負費	921千円	公債費	元金	180,942千円	利子	4,060千円	差引額		
執行区分		執行額	合計																														
歳入	財産貸付収入	3,181千円	189,213千円																														
	一般会計繰入金	183,900千円																															
	前年度繰越金	2,132千円																															
歳出	需用費	63千円	186,375千円																														
	委託料	389千円																															
	工事請負費	921千円																															
	公債費	元金		180,942千円																													
		利子		4,060千円																													
差引額			2,838千円																														
成果・課題	<p>○市内事業者向けに第1区画及び第2区画の貸付制度の適用に加え、第1区画の分割による譲渡の受付を開始した。</p> <p>○森本工業団地の進出事業者を表示した看板を工業団地入口に設置した。</p> <p>○立地対象企業等を市外事業者にも拡大するなど、今後も積極的に企業立地推進活動を進める必要がある。</p>																																
事業所管課	商工観光部/商工振興課																																

会計名	宅地造成事業特別会計			決算書	P.218
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額		
	①	②	(①-②)		
平成29年度	44,862千円	22千円	44,840千円		
【主要な事務・事業及び成果の概要】					
【歳入】					
<ul style="list-style-type: none"> 前年度繰越金 44,859千円 預金利子 3千円 					
【歳出】					
<ul style="list-style-type: none"> 予算書、決算書等印刷製本費 22千円 					
評価・課題等	<p>長岡分譲宅地（1区画）の販売価格を改定し、募集を行ったが申込者がなかった。早期売却できるよう募集事務に努める。</p>				
事業所管課	建設部/都市計画・建築住宅課				

平成 29 年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算概要

1 総括

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）」に基づく太陽光発電事業を行った。

4 施設で行った太陽光発電事業の決算は、歳入総額 69,827 千円、歳出総額 56,855 千円で、歳入から歳出を差し引いた収支は 12,972 千円の黒字となった。

2 施設管理（高圧）の概要 施設数：2

施設 1 大宮サイト（大宮町河辺 3188 番地 1） 6,200 m²

発電開始年月日：平成 26 年 4 月 11 日				
[パネル]	1,336 枚	発電実績		
[最大出力]	334 kW	平成 29 年度	平成 28 年度	前年比
[発電出力]	260 kW	374,866kWh	349,478kWh	107.3%

施設 2 網野サイト（網野町網野 263 番地 他 20 筆） 13,500 m²

発電開始年月日：平成 26 年 7 月 23 日				
[パネル]	2,624 枚	発電実績		
[最大出力]	656 kW	平成 29 年度	平成 28 年度	前年比
[発電出力]	510 kW	752,968kWh	731,142kWh	103.0%

3 施設管理（低圧）の概要 施設数：2

施設 3 赤坂サテライト（峰山町赤坂 10085 番地 11） 800 m²

発電開始年月日：平成 28 年 2 月 24 日				
[パネル]	192 枚	発電実績		
[最大出力]	49.92 kW	平成 29 年度	平成 28 年度	前年比
[発電出力]	39.60 kW	48,695kWh	46,533kWh	104.6%

施設 4 大宮中学校サテライト（大宮町口大野 216 番地） 1,200 m²

発電開始年月日：平成 28 年 3 月 25 日				
[パネル]	195 枚	発電実績		
[最大出力]	50.70 kW	平成 29 年度	平成 28 年度	前年比
[発電出力]	49.50 kW	48,704kWh	45,275kWh	107.6%

4 決算の概要

決算状況

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額	69,827	61,436	8,391	13.7%
歳出総額	56,855	38,842	18,013	46.4%
歳入歳出差引額	12,972	22,594	△9,622	△42.6%

歳入・歳出 決算の内訳

(単位：千円)

区分	科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入	発電収入	47,216	45,187	2,029	4.5%
	財産収入	14	9	5	55.6%
	繰越金	22,594	14,846	7,748	52.2%
	諸収入	3	1,394	△1,391	99.8%
	合計	69,827	61,436	8,391	13.7%
歳出	一般管理費 (うち一般会計繰出金)	7,710 3,000	3,029 3,000	4,681 0	154.5% 0%
	施設管理費	3,097	3,015	82	2.7%
	積立金	20,014	30,010	△9,996	△33.3%
	公債費	26,034	2,788	23,246	833.8%
	合計	56,855	38,842	18,013	46.4%

5 市債の状況

(単位：千円)

資金区分	平成 28 年度末 現在高	借入額	償還元金	平成 29 年度末 現在高
地方公共団体金融機構	392,800	0	23,283	369,517

電気事業債（1.0%未満） 17 年（うち 3 年据置）半年賦元利均等償還

6 基金の状況

(単位：千円)

資金区分	平成 28 年度末 現在高	積立額	繰入額	平成 29 年度末 現在高
市民太陽光発電所事業基金	80,016	20,014	0	100,030

会計名	峰山財産区特別会計		決算書	P.240																										
歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 (①-②)																												
6,132千円	136千円	5,996千円																												
<p>財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、峰山財産区特別会計を設置し運営した。</p> <p>○ 決算概要 (歳入)</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度繰越金</td> <td>6,079 千円</td> </tr> <tr> <td>公有財産使用料 (電話柱及び電柱の設置)</td> <td>7 千円</td> </tr> <tr> <td>土地貸付収入</td> <td>45 千円</td> </tr> <tr> <td>預金利子</td> <td>1 千円</td> </tr> </table> <p>(歳出)</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理経費</td> <td>136 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 管理会委員報酬</td> <td>114 千円</td> </tr> <tr> <td> 第1回峰山財産区管理会 (6千円×7人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 第2回峰山財産区管理会 (6千円×6人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 権現山巡回 9月 (6千円×3人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 3月 (6千円×3人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 印刷製本費</td> <td>22 千円</td> </tr> <tr> <td> 平成28年度決算書・決算附属資料印刷製本費</td> <td>9 千円</td> </tr> <tr> <td> 平成30年度予算書印刷製本費</td> <td>13 千円</td> </tr> </table> <p>○ 管理財産 山林等 490,122 m²</p>					前年度繰越金	6,079 千円	公有財産使用料 (電話柱及び電柱の設置)	7 千円	土地貸付収入	45 千円	預金利子	1 千円	一般管理経費	136 千円	・ 管理会委員報酬	114 千円	第1回峰山財産区管理会 (6千円×7人)		第2回峰山財産区管理会 (6千円×6人)		権現山巡回 9月 (6千円×3人)		3月 (6千円×3人)		・ 印刷製本費	22 千円	平成28年度決算書・決算附属資料印刷製本費	9 千円	平成30年度予算書印刷製本費	13 千円
前年度繰越金	6,079 千円																													
公有財産使用料 (電話柱及び電柱の設置)	7 千円																													
土地貸付収入	45 千円																													
預金利子	1 千円																													
一般管理経費	136 千円																													
・ 管理会委員報酬	114 千円																													
第1回峰山財産区管理会 (6千円×7人)																														
第2回峰山財産区管理会 (6千円×6人)																														
権現山巡回 9月 (6千円×3人)																														
3月 (6千円×3人)																														
・ 印刷製本費	22 千円																													
平成28年度決算書・決算附属資料印刷製本費	9 千円																													
平成30年度予算書印刷製本費	13 千円																													
事業所管課	総務部/財産活用課																													

主要な事務・事業の概要

会計名	五箇財産区特別会計		決算書	P.250																
歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 (①-②)																		
1,428千円	106千円	1,322千円																		
<p>財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、五箇財産区特別会計を設置し運営した。</p> <p>○ 決算概要 (歳入)</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度繰越金</td> <td>1,428 千円</td> </tr> </table> <p>(歳出)</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理経費</td> <td>106 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 管理会委員報酬</td> <td>84 千円</td> </tr> <tr> <td> 第1回五箇財産区管理会 (6千円×7人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 第2回五箇財産区管理会 (6千円×7人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 印刷製本費</td> <td>22 千円</td> </tr> <tr> <td> 平成28年度決算書・決算附属資料印刷製本費</td> <td>9 千円</td> </tr> <tr> <td> 平成30年度予算書印刷製本費</td> <td>13 千円</td> </tr> </table> <p>○ 管理財産 山林 353,057 m²</p>					前年度繰越金	1,428 千円	一般管理経費	106 千円	・ 管理会委員報酬	84 千円	第1回五箇財産区管理会 (6千円×7人)		第2回五箇財産区管理会 (6千円×7人)		・ 印刷製本費	22 千円	平成28年度決算書・決算附属資料印刷製本費	9 千円	平成30年度予算書印刷製本費	13 千円
前年度繰越金	1,428 千円																			
一般管理経費	106 千円																			
・ 管理会委員報酬	84 千円																			
第1回五箇財産区管理会 (6千円×7人)																				
第2回五箇財産区管理会 (6千円×7人)																				
・ 印刷製本費	22 千円																			
平成28年度決算書・決算附属資料印刷製本費	9 千円																			
平成30年度予算書印刷製本費	13 千円																			
事業所管課	総務部/財産活用課																			

主要な事務・事業の概要